

令和5年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 1 号
令和6年8月15日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和5年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	決算の総括	8
6	審査意見	9

審査の概要

1	一般会計	15
(1)	歳入歳出決算概要	15
(2)	財政分析指標	16
(3)	歳入	18
(4)	歳出	47
2	特別会計	65
(1)	国民健康保険特別会計	65
(2)	後期高齢者医療特別会計	85
(3)	公共用地取得事業特別会計	93
(4)	介護保険特別会計	97
(5)	魚市場事業特別会計	113

参考1	基金の運用状況	121
-----	---------	-----

参考2	財産に関する調書	129
-----	----------	-----

審査資料 別冊

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和4年度」のことをいい、「翌年度」は「令和6年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 文中、行末から次の行の始めにかけての連続した数字は改行した。
- 4 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 5 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和5年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月14日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 決算の総括

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	56,625,179,730円
歳出	55,438,033,936円
差引額	1,187,145,794円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は96.4%、歳出は94.3%となっており、決算額を令和4年度と比較すると歳入で2,853,156,865円(5.3%)の増加、歳出で3,114,133,276円(6.0%)の増加となっている。

令和5年度の決算は、一般会計、特別会計ともに令和4年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると1,187,145,794円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計28事業(繰越明許費26事業、継続費繰越1事業、事故繰越し1事業)で計887,049,000円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	45,645,886,918	43,570,498,086	95.5	42,895,749,684	94.0	674,748,402	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,459,833,000	5,576,575,903	102.1	5,351,733,744	98.0	224,842,159
	後期高齢者医療 特別会計	682,862,000	702,280,240	102.8	680,910,940	99.7	21,369,300
	公共用地取得 事業特別会計	22,851,000	22,850,602	100.0	22,850,602	100.0	0
	介護保険 特別会計	6,902,918,000	6,700,015,045	97.1	6,433,829,112	93.2	266,185,933
	魚市場事業 特別会計	52,990,000	52,959,854	99.9	52,959,854	99.9	0
	計	13,121,454,000	13,054,681,644	99.5	12,542,284,252	95.6	512,397,392
令和5年度合計額	58,767,340,918	56,625,179,730	96.4	55,438,033,936	94.3	1,187,145,794	
令和4年度合計額	57,842,832,401	53,772,022,865	93.0	52,323,900,660	90.5	1,448,122,205	
比 較	924,508,517	2,853,156,865	3.4	3,114,133,276	3.8	△ 260,976,411	
増 減 率	1.6	5.3	—	6.0	—	△ 18.0	

6 審査意見

令和5年度むつ市一般会計決算

令和5年度予算は、「むつ市総合経営計画」に掲げる本市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、後期基本計画に掲げる5つの最重点事業を柱とし、「むつ市デジタル化推進枠」に加え「むつ市地方創生SDGs推進枠」を設定し、子育てや教育環境の整備、地域産業の創出及び保護、耐用年数が経過した施設、防災施設の整備等への積極的な財政出動がなされたことにより、5つの最重点事業の目標は概ね達成されている。

令和5年度の決算は、歳入43,570,498,086円、歳出42,895,749,684円、歳入歳出差引額674,748,402円であり、令和6年度へ繰越しとなる継続費及び繰越明許費62,104,000円を差し引いた実質収支額は612,644,402円の黒字であるが、実質収支において令和5年度から令和4年度の金額を差し引いた単年度収支は292,323,497円の赤字となった。

これは、電力料金をはじめとした物価高騰の影響を受けて、当市の事務事業全般の費用、下北地域一般廃棄物処理施設まさかーるの竣工に伴う下北地域広域行政事務組合への塵芥処理負担金及び一部事務組合下北医療センターへの負担金が増加したことによるもので、実質単年度収支額においても741,831,808円の赤字となっている。

歳入においては、普通交付税で基準財政需要額、特別交付税で原油価格高騰対策に対する交付、県支出金でむつ市産地パワーアップ事業費補助金等により増加となっている。

自主財源においては、使用料及び手数料、市税の徴収対策、滞納処分、不納欠損処分が着実になされ、徴収率が令和4年度に引き続き上昇したことから増加となっている。

国庫補助金においては、新型コロナウイルス感染症対策関係事業の縮小、ふるさと納税寄附金においては、大雨災害、気温や水温上昇に伴う加工材料の不足やふるさと納税の指定基準の見直しにより、人気のある返礼品が減少したことで、目標値に達することができなかったが、概ね財源の確保はなされている。

歳出においては、将来を見据えた事業が積極的になされており、経済的性質による分類で見ると、投資的経費である普通建設事業費等は、防災情報伝達手段整備事業、(仮称)むつ市防災食育センター建設事業、(仮称)田名部まちなか団地整備事業等により増加となっている。

その他の経費である物件費、補助金等は、むつ市産地パワーアップ事業費補助金、物価高騰対応重点支援措置費等の経済対策により増加となっている。

義務的経費である人件費、扶助費等は、子ども医療費給付事業等により増加となっている。

公債費は、前年度よりも借り換え金額が減少したことにより、長期債元金償還金のうち借換債が減少している。

令和5年度は、子育て支援の子ども医療費給付事業、教育環境向上の地域文化・スポーツクラブ推進事業等、地域産業創出の企業誘致による新たな雇用の確保と地域産業保護のための冷凍ベビーホタテ消費拡大対策学校給食活用事業等、市の業務改善を目指すための電子計算機器の更新、増設や市民生活のデジタル化推進のむつ市住民パスポートで暮らし快適事業等及び災害に備えた施設の整備事業等、様々な分野で投資的な事業がなされ、持続可能なむつ市の構築に踏み出した年であった。

今後においては、市民の価値観や生活環境の変化を見据えながら、新たに構築した事業や施設と従来からある事業及び施設も併せて、更新及び管理を怠ることなく継続して推し進めていくことが、持続可能な地域社会の構築という課題に向き合うために必要な取り組みである。

財政運営については、概ね「むつ市財政中期見通し」のとおりに行進し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率、公債費の負担の程度を示す実質公債費率は、令和4年度と比較してそれぞれ改善している。

一方で、将来財政を圧迫する可能性の程度を示す将来負担比率は令和4年度より上昇し、今後の財政運営が厳しくなる可能性が高くなることを示している。

このことから、社会や経済情勢の変化を注視しながら、新たな財源の確保に努めるとともに、引き続き歳入に見合った財政規模への転換を図り、強固な財政基盤の確立と工夫を凝らした柔軟で効率的な行財政運営を望むものである。

令和 5 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,576,575,903 円、歳出 5,351,733,744 円、歳入歳出差引額 224,842,159 円の黒字となっている。黒字決算の要因は、制度改正に伴う国の財政支援の継続及び国保の県単位化により財政基盤が安定化したことによるものである。また、単年度収支額についても 11,514,180 円の黒字となっている。これは、被保険者数が減少したことにより歳入で国民健康保険税が 9,475,096 円減少、歳出で国民健康保険事業費納付金が令和 4 年度と比較して 33,185,776 円減少となったことによるものである。

歳入では、国民健康保険税が 1,105,811,452 円で、令和 4 年度と比較して 9,475,096 円（0.8%）減少している。これは、国保加入世帯数が 7,617 世帯で、令和 4 年度の 7,943 世帯から 326 世帯（4.1%）減少、被保険者数が 11,070 人で、令和 4 年度の 11,762 人から 692 人（5.9%）減少したことによるものである。

収入率は 80.2%となっており、令和 4 年度と比較して 2.6 ポイント上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した経済情勢が、国等の経済対策及び生活支援により緩やかに回復しつつあること、また、相談窓口の時間延長日を増やしたほか、青森県市町村税滞納整理機構への債権移管などにより、徴収対策強化に努めたことによるものである。

歳出では、保険給付費が 3,806,611,000 円で、令和 4 年度と比較して 34,009,673 円（0.9%）増加している。

また、国民健康保険事業納付金が 1,417,696,104 円で、令和 4 年度と比較して 33,185,776 円（2.3%）減少している。

そのほか、繰出金の減少等により、諸支出金が 32,726,757 円（40.8%）減少している。これは、川内診療所の入院診療一時休止により、へき地診療所運営費として繰り出す特別調整交付金が減額されたことによるものである。

今後、人口減少及び少子高齢化の更なる進行により、被保険者数の減少による国保税の減少や年齢階層の変化により保険料の減少が見込まれる一方で医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれていることから、引き続き、国保制度の動向の見極めや歳入確保のため収入率向上に努めるとともに、特定健診など予防、健康づくりのための取組を進めるなど、長期にわたり堅実な制度運営を望む。

令和 5 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 702,280,240 円、歳出 680,910,940 円、歳入歳出差引額 21,369,300 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 6 年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料が 490,568,500 円で、令和 4 年度と比較して 30,284,800 円（6.6%）の増加となっている。また、収入率は 99.2%で、令和 4 年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

歳出では、広域連合納付金が 680,603,440 円で、令和 4 年度と比較して 39,341,110 円（6.1%）の増加となっている。

増加傾向にある被保険者数は、令和 5 年度末では 9,486 人となり、令和 4 年度と比較すると 224 人（2.4%）増加している。また、高齢化の進行により、総人口 52,049 人に占める被保険者数の割合は 18.2%となり、令和 4 年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

今後も高齢化が進むことから、被保険者数や医療費の増加が見込まれ、財務状況はより厳しさを増すものと予想されることから、引き続き、高齢者の生活を支える医療制度として安定的に提供されることを望む。

令和 5 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 22,850,602 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を一般会計からの繰入れにより行い、令和 5 年度の長期債元金が 22,580,000 円、長期債利子が 270,602 円となっている。

道の駅整備用地として、下北半島縦貫道路のむつインター出口付近に平成 27 年度に購入したものであり、取得した用地については、市民生活の利便性の向上や地域の活性化のため最大限に活用されることを望む。

令和 5 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,700,015,045 円、歳出 6,433,829,112 円、歳入歳出差引額 266,185,933 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 6 年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、令和 6 年度中に国、県に返還することとなる。

歳入では、算定計数（全市町村一律）の増に伴い支払基金交付金が増額となっており、令和 4 年度と比較すると 15,130,000 円（0.9%）の増加となっている。

歳出では、令和 5 年度末に介護療養型施設が経過措置終了に伴い廃止されたことなどにより、保険給付費が 5,948,900,068 円で、令和 4 年度と比較すると 4,342,263 円（0.1%）減少している。

令和 5 年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,470 人で、総人口 52,049 人の 35.5% であり、この割合を令和 4 年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

今後、団塊の世代が 75 歳以上となり、高齢化の更なる進行や認知症状を持った高齢者の増加、また、認定者の介護度重度化の進行が懸念されており、認知症ケア体制の強化や認知症に対する正しい理解を深めるなど、地域全体で高齢者を支える取組を推進することが望まれる。

令和 5 年度は、むつ市第 8 期高齢者福祉計画・介護保険計画の最終年度となったが、9 期目へと移行する間にも ICT サービス・技術の急速な進化などによる社会構造の変化など介護保険を取り巻く状況は日々変化している。

多様化・複雑化した問題を抱える世帯の増加などに対応した制度運営を目指して介護を必要とする高齢者を地域全体が支え、一人ひとりが尊厳と希望を持って、住み慣れた地域でさまざまな支援を受けながら安心して暮らし続けられるよう、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを一層強化し、引き続き安定した制度運営を望む。

令和 5 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 52,959,854 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入では、ほぼ全体を一般会計からの繰入金りが占めており、52,959,306 円となっている。

歳出では、主なものとして、長期債元金及び長期債利子が合わせて 47,768,544 円、施設費が 5,124,870 円などとなっている。

むつ市地方卸売市場大畑町魚市場は、平成 30 年度から施設供用が開始され、指定管理者制度を導入し運用されている。

今後、施設の立地環境の影響により、設備等の修繕の増加が懸念されるが、適切な維持管理に努め、安全で効率的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入	43,570,498,086円
歳出	42,895,749,684円
差引額	674,748,402円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	43,570,498,086	40,750,178,759	2,820,319,327	6.9	
歳出総額	42,895,749,684	39,799,963,942	3,095,785,742	7.8	
歳入歳出差引額	674,748,402	950,214,817	△ 275,466,415	△ 29.0	
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	62,000	0	62,000	皆増
	繰越明許費繰越額	62,042,000	43,941,918	18,100,082	41.2
	事故繰越額	0	1,305,000	△ 1,305,000	皆減
	計	62,104,000	45,246,918	16,857,082	37.3
実質収支額	612,644,402	904,967,899	△ 292,323,497	△ 32.3	
単年度収支額	△ 292,323,497	222,192,080	△ 514,515,577	△ 231.6	
財政調整基金積立金増減額	△ 449,508,311	80,536,922	△ 530,045,233	△ 658.1	
繰上償還金	0	0	0	—	
実質単年度収支額	△ 741,831,808	302,729,002	△ 1,044,560,810	△ 345.0	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で95.5%、歳出で94.0%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で2,820,319,327円(6.9%)、歳出で3,095,785,742円(7.8%)と、それぞれ増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額（形式収支額）674,748,402円から、翌年度へ繰り越すべき財源62,104,000円を差し引いた実質収支額は612,644,402円の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を控除した単年度収支額は292,323,497円の赤字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は741,831,808円の赤字となっている。

(2) 財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％、千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	3.5	5.1	3.8	
② 財 政 力 指 数	0.36	0.37	0.37	
③ 経 常 収 支 比 率	(96.7) 96.1	(98.4) 97.2	(99.2) 95.0	
④ 将 来 負 担 比 率	136.9	124.4	122.3	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	13.8	14.1	15.0	
標 準 財 政 規 模	17,710,329	17,633,424	18,004,122	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3%から5%程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	45,645,886,918	44,676,969,785	43,570,498,086	635,338	29,187,526	1,077,919,511	95.5	97.5
4年度	44,530,124,401	43,444,680,465	40,750,178,759	275,018	33,289,029	2,661,487,695	91.5	93.8
比較	1,115,762,517	1,232,289,320	2,820,319,327	360,320	△ 4,101,503	△ 1,583,568,184	4.0	3.7
増減率	2.5	2.8	6.9	131.0	△ 12.3	△ 59.5	—	—

令和5年度の歳入決算額は43,570,498,086円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は95.5%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は97.5%であり、令和4年度と比較して執行率は4.0ポイント、収入率は3.7ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると2,820,319,327円(6.9%)の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料3」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第11款 地方交付税 27.4%、第15款 国庫支出金 20.8%、第1款 市税 13.5%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第20款 諸収入 102.3%、執行率の低い科目は、第17款 財産収入 78.8%となっている。

不納欠損額は29,187,526円で、令和4年度と比較すると4,101,503円(12.3%)の減少となっている。

収入未済額は1,077,919,511円で、調定額の2.4%を占め、この内訳は、第16款 県支出金 334,443,000円、第15款 国庫支出金 249,702,000円、第21款 市債 240,800,000円などであり、令和4年度と比較すると1,583,568,184円(59.5%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
自主財源	市 税	5,881,239,744	13.5	5,861,191,392	14.4	20,048,352	0.3
	分担金及び負担金	105,645,981	0.2	101,635,889	0.2	4,010,092	3.9
	使用料及び手数料	239,884,627	0.6	215,476,441	0.5	24,408,186	11.3
	財産収入	27,902,038	0.1	23,721,396	0.1	4,180,642	17.6
	寄附金	166,290,412	0.4	156,894,233	0.4	9,396,179	6.0
	繰入金	2,576,013,391	5.9	1,717,575,354	4.2	858,438,037	50.0
	諸収入	2,526,844,869	5.8	2,500,392,677	6.2	26,452,192	1.1
	繰越金	950,214,817	2.2	765,953,159	1.9	184,261,658	24.1
	小 計	12,474,035,879	28.7	11,342,840,541	27.9	1,131,195,338	10.0
依存財源	地方譲与税	239,521,000	0.6	237,560,000	0.6	1,961,000	0.8
	利子割交付金	2,336,000	0.0	2,655,000	0.0	△ 319,000	△ 12.0
	配当割交付金	17,274,000	0.0	14,963,000	0.0	2,311,000	15.4
	株式等譲渡所得割交付金	18,424,000	0.0	9,988,000	0.0	8,436,000	84.5
	法人事業税交付金	83,673,000	0.2	76,918,000	0.2	6,755,000	8.8
	地方消費税交付金	1,349,444,000	3.1	1,375,854,000	3.4	△ 26,410,000	△ 1.9
	環境性能割交付金	18,526,000	0.0	15,247,000	0.0	3,279,000	21.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,083,000	0.2	80,980,000	0.2	△ 897,000	△ 1.1
	地方特例交付金	39,166,000	0.1	39,165,000	0.1	1,000	0.0
	地方交付税	11,959,401,000	27.4	11,733,690,000	28.8	225,711,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	4,163,000	0.0	4,358,000	0.0	△ 195,000	△ 4.5
	国庫支出金	9,076,400,496	20.8	9,359,073,784	23.0	△ 282,673,288	△ 3.0
	県支出金	3,826,057,711	8.8	2,703,067,434	6.6	1,122,990,277	41.5
	市 債	4,381,993,000	10.1	3,753,819,000	9.2	628,174,000	16.7
小 計	31,096,462,207	71.3	29,407,338,218	72.1	1,689,123,989	5.7	
合 計	43,570,498,086	100.0	40,750,178,759	100.0	2,820,319,327	6.9	

令和5年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は12,474,035,879円(28.7%)、依存財源は31,096,462,207円(71.3%)となっている。

これを令和4年度と比較すると、自主財源の割合が0.8ポイント上昇し、依存財源の割合が0.8ポイント低下した。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
5 年 度	5,867,384,000	6,069,202,945	5,881,239,744	634,138	22,715,770	165,881,569	100.2	96.9
4 年 度	5,823,561,000	6,081,737,644	5,861,191,392	273,818	31,831,839	188,988,231	100.6	96.4
比 較	43,823,000	△ 12,534,699	20,048,352	360,320	△ 9,116,069	△ 23,106,662	△ 0.4	0.5
増 減 率	0.8	△ 0.2	0.3	131.6	△ 28.6	△ 12.2	—	—

市税は、歳入総額の13.5%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.9ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,881,239,744円で、執行率は100.2%、収入率は96.9%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度			4 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,737,035,507	46.5	97.4	2,733,976,359	46.6	96.9	3,059,148	0.1
2 固 定 資 産 税	2,204,992,540	37.5	95.6	2,190,442,918	37.4	95.0	14,549,622	0.7
3 軽 自 動 車 税	186,250,191	3.2	95.7	183,461,956	3.1	95.1	2,788,235	1.5
4 市 た ば こ 税	586,528,382	10.0	100.0	589,237,911	10.1	100.0	△ 2,709,529	△ 0.5
5 都 市 計 画 税	164,740,974	2.8	96.1	162,208,648	2.8	95.0	2,532,326	1.6
6 入 湯 税	1,692,150	0.0	92.7	1,863,600	0.0	100.0	△ 171,450	△ 9.2
合 計	5,881,239,744	100.0	96.9	5,861,191,392	100.0	96.4	20,048,352	0.3

収入済額を令和4年度と比較すると20,048,352円(0.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、固定資産税14,549,622円(0.7%)などである。これは、固定資産税においては新增築家屋が増加したことによるものである。

一方、減少となった主なものは、市たばこ税2,709,529円(0.5%)で、たばこの購入本数の減少によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	127	4,768,970	184	7,674,791	△ 57	△ 2,905,821	
内 訳	個 人	118	4,248,074	176	6,559,191	△ 58	△ 2,311,117
	法 人	9	520,896	8	1,115,600	1	△ 594,704
2 固 定 資 産 税	557	16,049,119	435	20,956,077	122	△ 4,906,958	
3 軽 自 動 車 税	145	1,020,100	215	1,489,500	△ 70	△ 469,400	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	205	877,581	212	1,711,471	△ 7	△ 833,890	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,034	22,715,770	1,046	31,831,839	△ 12	△ 9,116,069	

不納欠損額は 22,715,770 円で、令和 4 年度と比較すると 9,116,069 円 (28.6%) の減少となっている。(「審査資料 4」参照)

なお、件数では 12 件の減少となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 市 民 税	個 人	現年課税分	17,154,920	16,378,535	776,385	4.7
		滞納繰越分	46,956,316	58,209,662	△ 11,253,346	△ 19.3
	法 人	現年課税分	1,038,700	1,004,900	33,800	3.4
		滞納繰越分	3,056,300	3,046,796	9,504	0.3
	小 計		68,206,236	78,639,893	△ 10,433,657	△ 13.3
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	23,015,048	21,724,625	1,290,423	5.9
		滞納繰越分	61,362,218	73,695,097	△ 12,332,879	△ 16.7
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		84,377,266	95,419,722	△ 11,042,456	△ 11.6
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	2,688,500	2,549,555	138,945	5.4
		滞納繰越分	4,669,764	5,521,600	△ 851,836	△ 15.4
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		7,358,264	8,071,155	△ 712,891	△ 8.8
4 市 た ば こ 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,501,708	1,404,979	96,729	6.9	
	滞納繰越分	4,304,895	5,452,482	△ 1,147,587	△ 21.0	
	計	5,806,603	6,857,461	△ 1,050,858	△ 15.3	
6 入 湯 税	現年課税分	133,200	0	133,200	皆増	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	133,200	0	133,200	皆増	
合 計	現年課税分	45,532,076	43,062,594	2,469,482	5.7	
	滞納繰越分	120,349,493	145,925,637	△ 25,576,144	△ 17.5	
	計	165,881,569	188,988,231	△ 23,106,662	△ 12.2	

収入未済額は 165,881,569 円で、令和 4 年度と比較すると 23,106,662 円 (12.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、都市計画税 1,050,858 円 (15.3%)、市民税 10,433,657 円 (13.3%) などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地 方 与揮 発 税油	5 年 度	45,895,000	45,895,000	45,895,000	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	45,652,000	45,652,000	45,652,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	243,000	243,000	243,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.5	0.5	0.5	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	5 年 度	138,364,000	138,364,000	138,364,000	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	136,646,000	136,646,000	136,646,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,718,000	1,718,000	1,718,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.3	1.3	1.3	—	—	—	—	—
3 譲森 林 与環 税境	5 年 度	55,262,000	55,262,000	55,262,000	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	55,262,000	55,262,000	55,262,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	5 年 度	239,521,000	239,521,000	239,521,000	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	237,560,000	237,560,000	237,560,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,961,000	1,961,000	1,961,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.5%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は239,521,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,961,000円(0.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子 割 交 付 金	5 年 度	2,336,000	2,336,000	2,336,000	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 319,000	△ 319,000	△ 319,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	—	—	—	—	—

収入済額は2,336,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると319,000円(12.0%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 配 当 割 交 付 金	5 年 度	17,274,000	17,274,000	17,274,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	14,963,000	14,963,000	14,963,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	2,311,000	2,311,000	2,311,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	15.4	15.4	15.4	—	—	—	—

収入済額は17,274,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると2,311,000円(15.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5 年 度	18,424,000	18,424,000	18,424,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	9,988,000	9,988,000	9,988,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	8,436,000	8,436,000	8,436,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	84.5	84.5	84.5	—	—	—	—

収入済額は18,424,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると8,436,000円(84.5%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 法 人 付 事 業 税 金 税	5 年 度	83,673,000	83,673,000	83,673,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	76,918,000	76,918,000	76,918,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	6,755,000	6,755,000	6,755,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	8.8	8.8	8.8	—	—	—	—

法人事業税交付金は、歳入総額の0.2%でこの比率は令和4年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は83,673,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると6,755,000円(8.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 消 費 金 税	5 年 度	1,349,444,000	1,349,444,000	1,349,444,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	1,375,854,000	1,375,854,000	1,375,854,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 26,410,000	△ 26,410,000	△ 26,410,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の3.1%を占め、この比率は令和4年度と比較すると0.3ポイントの低下している。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,349,444,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると26,410,000円(1.9%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 環 境 付 性 能 金 割	5 年 度	18,526,000	18,526,000	18,526,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	15,247,000	15,247,000	15,247,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	3,279,000	3,279,000	3,279,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	21.5	21.5	21.5	—	—	—	—

収入済額は18,526,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると3,279,000円(21.5%)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 国 有 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5 年 度	80,083,000	80,083,000	80,083,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	80,980,000	80,980,000	80,980,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 897,000	△ 897,000	△ 897,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は令和4年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は80,083,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると897,000円(1.1%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 特 金 例	5 年 度	39,166,000	39,166,000	39,166,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	39,165,000	39,165,000	39,165,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は令和4年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は39,166,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,000円(0.0%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	5 年 度	11,959,365,000	11,959,401,000	11,959,401,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	11,733,690,000	11,733,690,000	11,733,690,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	225,675,000	225,711,000	225,711,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.9	1.9	1.9	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の27.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると1.4ポイントの低下している。(「審査資料3」参照)

収入済額は11,959,401,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると225,711,000円(1.9%)の増加となっている。

内訳は、普通交付税186,266,000円(1.8%)の増加、特別交付税39,971,000円(2.4%)の増加、震災復興特別交付税526,000円(93.6%)の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策 金 策	5 年 度	4,163,000	4,163,000	4,163,000	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	4,358,000	4,358,000	4,358,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△195,000	△195,000	△195,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△4.5	△4.5	△4.5	—	—	—	—

収入済額は4,163,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると195,000円(4.5%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	5年度	104,512,000	114,782,735	105,645,981	0	688,374	8,448,380	101.1	92.0
	4年度	103,980,000	112,592,253	101,635,889	0	387,590	10,568,774	97.7	90.3
	比較	532,000	2,190,482	4,010,092	0	300,784	△ 2,120,394	3.4	1.7
	増減率	0.5	1.9	3.9	—	77.6	△ 20.1	—	—
2 分 担 金	5年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	4年度	1,000	830,000	0	0	830,000	0	0.0	0.0
	比較	△ 1,000	△ 830,000	0	0	△ 830,000	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	—	—	皆減	—	—	—
合 計	5年度	104,512,000	114,782,735	105,645,981	0	688,374	8,448,380	101.1	92.0
	4年度	103,981,000	113,422,253	101,635,889	0	1,217,590	10,568,774	97.7	89.6
	比較	531,000	1,360,482	4,010,092	0	△ 529,216	△ 2,120,394	3.4	2.4
	増減率	0.5	1.2	3.9	—	△ 43.5	△ 20.1	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は令和4年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は105,645,981円で、執行率は101.1%、収入率は92.0%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5年度	4年度	比較	
				金額	増減率
1 負 担 金	1 民生費負担金	105,645,981	101,635,889	4,010,092	3.9
	2 土木費負担金	0	0	0	—
合 計		105,645,981	101,635,889	4,010,092	3.9

収入済額を令和4年度と比較すると4,010,092円(3.9%)の増加となっている。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	5	339,300	4	387,590	1	△ 48,290
老人ホーム入所者負担金	1	349,074	0	0	1	349,074
県営袋川地区農地開発事 業 受 益 者 分 担 金	0	0	2	830,000	△ 2	△ 830,000
合 計	6	688,374	6	1,217,590	0	△ 529,216

不納欠損額は 688,374 円で、令和 4 年度と比較すると 529,216 円 (43.5%) の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	349,074	△ 349,074	皆 減
	計	0	349,074	△ 349,074	皆 減
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	373,100	649,080	△ 275,980	△ 42.5
	滞 納 繰 越 分	8,075,280	9,570,620	△ 1,495,340	△ 15.6
	計	8,448,380	10,219,700	△ 1,771,320	△ 17.3
合 計	現 年 度 分	373,100	649,080	△ 275,980	△ 42.5
	滞 納 繰 越 分	8,075,280	9,919,694	△ 1,844,414	△ 18.6
	計	8,448,380	10,568,774	△ 2,120,394	△ 20.1

収入未済額は 8,448,380 円で、令和 4 年度と比較すると 2,120,394 円 (20.1%) の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 1,771,320 円 (17.3%) などである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 使 用 料	5年度	102,899,000	113,451,131	104,103,085	0	804,490	8,543,556	101.2	91.8
	4年度	100,383,000	104,420,264	94,835,853	0	220,100	9,364,311	94.5	90.8
	比較	2,516,000	9,030,867	9,267,232	0	584,390	△ 820,755	6.7	1.0
	増減率	2.5	8.6	9.8	—	265.5	△ 8.8	—	—
2 手 数 料	5年度	136,794,000	135,780,342	135,781,542	1,200	0	0	99.3	100.0
	4年度	138,704,000	120,658,888	120,640,588	1,200	19,500	0	87.0	100.0
	比較	△ 1,910,000	15,121,454	15,140,954	0	△ 19,500	0	12.3	0.0
	増減率	△ 1.4	12.5	12.6	—	皆減	—	—	—
合 計	5年度	239,693,000	249,231,473	239,884,627	1,200	804,490	8,543,556	100.1	96.2
	4年度	239,087,000	225,079,152	215,476,441	1,200	239,600	9,364,311	90.1	95.7
	比較	606,000	24,152,321	24,408,186	0	564,890	△ 820,755	10.0	0.5
	増減率	0.3	10.7	11.3	—	235.8	△ 8.8	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.6%を占め、この比率は令和4年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は239,884,627円で、執行率は100.1%、収入率は96.2%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	3,966,664	3,930,312	36,352	0.9
	2 民生使用料	8,499,893	7,590,446	909,447	12.0
	3 衛生使用料	16,832,000	13,311,700	3,520,300	26.4
	4 農林水産業使用料	1,947,084	1,935,064	12,020	0.6
	5 商工使用料	11,412,975	10,687,406	725,569	6.8
	6 土木使用料	58,866,169	54,800,031	4,066,138	7.4
	7 教育使用料	2,578,300	2,580,894	△ 2,594	△ 0.1
	小 計	104,103,085	94,835,853	9,267,232	9.8
2 手 数 料	1 総務手数料	29,590,290	29,966,530	△ 376,240	△ 1.3
	2 民生手数料	706,882	729,758	△ 22,876	△ 3.1
	3 衛生手数料	103,418,120	89,048,540	14,369,580	16.1
	4 土木手数料	2,066,250	895,760	1,170,490	130.7
	小 計	135,781,542	120,640,588	15,140,954	12.6
合 計		239,884,627	215,476,441	24,408,186	11.3

収入済額を令和4年度と比較すると24,408,186円(11.3%)の増加となっている。
 増加となった主なものは、第2項手数料第4目土木手数料1,170,490円(130.7%)、
 第1項使用料第3目衛生使用料3,520,300円(26.4%)などである。
 一方、減少となった主なものは、第2項手数料第2目民生手数料22,876円(3.1%)、
 第1目総務手数料376,240円(1.3%)である。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
温 泉 使 用 料	2	804,490	0	0	2	804,490
市 営 住 宅 使 用 料	0	0	2	220,100	△ 2	△ 220,100
一 般 廃 棄 物 処 理 手 数 料	0	0	1	19,500	△ 1	△ 19,500
合 計	2	804,490	3	239,600	△ 1	564,890

不納欠損額は804,490円で、令和4年度と比較すると564,890円(235.8%)の増加、
 件数は1件の減少となっている。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 使 用 料	温泉使用料	現 年 度 分	0	218,760	△ 218,760	皆 減
		滞 納 繰 越 分	0	681,690	△ 681,690	皆 減
		計	0	900,450	△ 900,450	皆 減
	市 営 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	956,683	889,371	67,312	7.6
		滞 納 繰 越 分	7,586,873	7,574,490	12,383	0.2
		計	8,543,556	8,463,861	79,695	0.9
合 計		現 年 度 分	956,683	1,108,131	△ 151,448	△ 13.7
		滞 納 繰 越 分	7,586,873	8,256,180	△ 669,307	△ 8.1
		計	8,543,556	9,364,311	△ 820,755	△ 8.8

収入未済額は 8,543,556 円で、令和 4 年度と比較すると 820,755 円 (8.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、温泉使用料 900,450 円 (皆減) である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	5年度	4,279,132,000	4,178,473,370	4,177,986,370	0	0	487,000	97.6	100.0
	4年度	4,776,258,000	4,653,765,649	4,429,036,649	0	0	224,729,000	92.7	95.2
	比較	△ 497,126,000	△ 475,292,279	△ 251,050,279	0	0	△ 224,242,000	4.9	4.8
	増減率	△ 10.4	△ 10.2	△ 5.7	—	—	△ 99.8	—	—
2 国庫 補助 金	5年度	5,430,393,000	5,132,427,451	4,883,212,451	0	0	249,215,000	89.9	95.1
	4年度	5,543,464,811	5,311,780,937	4,915,525,937	0	0	396,255,000	88.7	92.5
	比較	△ 113,071,811	△ 179,353,486	△ 32,313,486	0	0	△ 147,040,000	1.2	2.6
	増減率	△ 2.0	△ 3.4	△ 0.7	—	—	△ 37.1	—	—
3 委 託 金	5年度	11,178,000	15,201,675	15,201,675	0	0	0	136.0	100.0
	4年度	11,610,000	14,511,198	14,511,198	0	0	0	125.0	100.0
	比較	△ 432,000	690,477	690,477	0	0	0	11.0	0.0
	増減率	△ 3.7	4.8	4.8	—	—	—	—	—
合 計	5年度	9,720,703,000	9,326,102,496	9,076,400,496	0	0	249,702,000	93.4	97.3
	4年度	10,331,332,811	9,980,057,784	9,359,073,784	0	0	620,984,000	90.6	93.8
	比較	△ 610,629,811	△ 653,955,288	△ 282,673,288	0	0	△ 371,282,000	2.8	3.5
	増減率	△ 5.9	△ 6.6	△ 3.0	—	—	△ 59.8	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 20.8%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 2.2ポイント低下している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 9,076,400,496 円で、執行率は 93.4%、収入率は 97.3%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	3,953,851,788	3,996,476,534	△ 42,624,746	△ 1.1
	2 衛生費国庫負担金	167,750,582	327,341,115	△ 159,590,533	△ 48.8
	3 災害復旧費国庫負担金	56,384,000	105,219,000	△ 48,835,000	△ 46.4
	小 計	4,177,986,370	4,429,036,649	△ 251,050,279	△ 5.7
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	64,832,650	107,067,112	△ 42,234,462	△ 39.4
	2 民生費国庫補助金	261,038,851	879,135,706	△ 618,096,855	△ 70.3
	3 衛生費国庫補助金	144,908,000	243,017,000	△ 98,109,000	△ 40.4
	4 農林水産業費国庫補助金	14,834,000	12,809,000	2,025,000	15.8
	5 商工費国庫補助金	15,400,000	0	15,400,000	皆増
	6 土木費国庫補助金	953,792,000	891,266,000	62,526,000	7.0
	7 教育費国庫補助金	398,471,000	127,612,000	270,859,000	212.3
	8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	99,824,000	99,447,000	377,000	0.4
	9 電源立地地域対策交付金	1,500,000,000	1,495,627,497	4,372,503	0.3
	10 デジタル田園都市国家構想推進交付金	191,104,161	119,130,622	71,973,539	60.4
	11 地方創生交付金	1,239,007,789	940,414,000	298,593,789	31.8
小 計	4,883,212,451	4,915,525,937	△ 32,313,486	△ 0.7	
3 委 託 金	1 総務費委託金	1,057,000	855,000	202,000	23.6
	2 民生費委託金	14,144,675	13,656,198	488,477	3.6
	小 計	15,201,675	14,511,198	690,477	4.8
合 計		9,076,400,496	9,359,073,784	△ 282,673,288	△ 3.0

収入済額を令和4年度と比較すると282,673,288円(3.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第2目 民生費国庫補助金618,096,855円(70.3%)、第1項 国庫負担金 第2目 衛生費国庫負担金159,590,533円(48.8%)などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	487,000	166,386,000	△ 165,899,000	△ 99.7
公共土木施設災害復旧事業費 国 庫 負 担 金	0	58,343,000	△ 58,343,000	皆 減
社会 保 障 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	17,116,000	0	17,116,000	皆 増
新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	60,000	137,424,000	△ 137,364,000	△ 100.0
防災・安全社会資本整備 交 付 金	38,472,000	55,987,000	△ 17,515,000	△ 31.3
都市構造再編集中支援 事 業 費 補 助 金	44,603,000	114,224,000	△ 69,621,000	△ 61.0
社会課題対応型都市公園機能向 上 促 進 事 業 費 補 助 金	15,422,000	59,955,000	△ 44,533,000	△ 74.3
道路交通安全対策事業費補助金	2,278,000	28,665,000	△ 26,387,000	△ 92.1
物価高騰対応重点支援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	3,964,000	0	3,964,000	皆 増
物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金（一体給付分）	127,300,000	0	127,300,000	皆 増
合 計	249,702,000	620,984,000	△ 371,282,000	△ 59.8

収入未済額は249,702,000円で、令和4年度と比較すると371,282,000円（59.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第3目 衛生費国庫補助金137,364,000円（100.0%）、第1項 国庫負担金 第2目 衛生費国庫負担金165,899,000円（99.7%）などである。

収入未済は、繰越明許費により翌年度に繰越しとなっているものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県 負 担 金	5年度	1,466,289,000	1,436,786,301	1,436,786,301	0	0	0	98.0	100.0
	4年度	1,459,769,000	1,429,876,119	1,429,876,119	0	0	0	98.0	100.0
	比較	6,520,000	6,910,182	6,910,182	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.4	0.5	0.5	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	5年度	2,792,654,000	2,563,787,875	2,229,344,875	0	0	334,443,000	79.8	87.0
	4年度	2,899,858,250	2,606,804,362	1,111,924,362	0	0	1,494,880,000	38.3	42.7
	比較	△ 107,204,250	△ 43,016,487	1,117,420,513	0	0	△ 1,160,437,000	41.5	44.3
	増減率	△ 3.7	△ 1.7	100.5	—	—	△ 77.6	—	—
3 県 委 託 金	5年度	164,731,000	159,926,535	159,926,535	0	0	0	97.1	100.0
	4年度	266,261,000	161,266,953	161,266,953	0	0	0	60.6	100.0
	比較	△ 101,530,000	△ 1,340,418	△ 1,340,418	0	0	0	36.5	0.0
	増減率	△ 38.1	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—	—
合 計	5年度	4,423,674,000	4,160,500,711	3,826,057,711	0	0	334,443,000	86.5	92.0
	4年度	4,625,888,250	4,197,947,434	2,703,067,434	0	0	1,494,880,000	58.4	64.4
	比較	△ 202,214,250	△ 37,446,723	1,122,990,277	0	0	△ 1,160,437,000	28.1	27.6
	増減率	△ 4.4	△ 0.9	41.5	—	—	△ 77.6	—	—

県支出金は、歳入総額の8.8%を占め、この比率を令和4年度と比較すると2.2ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は3,826,057,711円で、執行率は86.5%、収入率92.0%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	1,037,386,194	1,024,293,602	13,092,592	1.3
	2 衛生費県負担金	399,400,107	405,582,517	△ 6,182,410	△ 1.5
	小 計	1,436,786,301	1,429,876,119	6,910,182	0.5
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	20,445,838	26,028,644	△ 5,582,806	△ 21.4
	2 民生費県補助金	446,627,599	320,755,520	125,872,079	39.2
	3 衛生費県補助金	10,051,000	39,764,000	△ 29,713,000	△ 74.7
	4 労働費県補助金	5,960,000	2,684,000	3,276,000	122.1
	5 農林水産業費 県補助金	1,254,667,008	174,827,836	1,079,839,172	617.7
	6 商工費県補助金	3,988,000	66,972,000	△ 62,984,000	△ 94.0
	7 土木費県補助金	0	726,000	△ 726,000	皆減
	8 消防費県補助金	2,898,343	1,028,625	1,869,718	181.8
	9 教育費県補助金	3,446,480	8,191,180	△ 4,744,700	△ 57.9
	10 電源立地地域 対策等交付金	167,670,607	153,189,187	14,481,420	9.5
	11 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	313,590,000	315,060,000	△ 1,470,000	△ 0.5
	災害復旧費県補助金	0	2,697,370	△ 2,697,370	皆減
小 計	2,229,344,875	1,111,924,362	1,117,420,513	100.5	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	146,863,808	135,189,874	11,673,934	8.6
	2 民生費県委託金	101,047	113,999	△ 12,952	△ 11.4
	3 農林水産業費 県委託金	1,264,300	1,190,558	73,742	6.2
	4 商工費県委託金	3,974,280	3,975,110	△ 830	0.0
	5 土木費県委託金	6,685,900	733,400	5,952,500	811.6
	6 消防費県委託金	37,200	19,000	18,200	95.8
	7 教育費県委託金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
	衛生費県委託金	0	20,045,012	△ 20,045,012	皆減
小 計	159,926,535	161,266,953	△ 1,340,418	△ 0.8	
合 計		3,826,057,711	2,703,067,434	1,122,990,277	41.5

収入済額を令和4年度と比較すると1,122,990,277円(41.5%)の増加となっている。
増加となった主なものは、第2項 県補助金 第5目 農林水産業費県補助金

1,079,839,172円(617.7%)、第2目 民生費県補助金 125,872,079円(39.2%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 県補助金 第6目 商工費県補助金 62,984,000円(94.0%)、第3目 衛生費県補助金 29,713,000円(74.7%)などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	比較	
			金額	増減率
農業振興費補助金	0	1,494,880,000	△1,494,880,000	皆減
産地パワーアップ事業費補助金	289,800,000	0	289,800,000	皆増
水産供給基盤機能 保全事業費補助金	25,293,000	0	25,293,000	皆増
漁港施設機能 強化事業費補助金	19,350,000	0	19,350,000	皆増
合計	334,443,000	1,494,880,000	△1,160,437,000	△77.6

収入未済額は334,443,000円で、令和4年度と比較すると1,160,437,000円(77.6%)の減少となっている。

収入未済は、繰越明許費及び事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 財産運用 収入	5年度	18,148,000	19,943,188	18,952,398	0	765,940	224,850	104.4	95.0
	4年度	18,136,000	19,953,830	18,874,378	0	0	1,079,452	104.1	94.6
	比較	12,000	△10,642	78,020	0	765,940	△854,602	0.3	0.4
	増減率	0.1	△0.1	0.4	—	皆増	△79.2	—	—
2 財産売払 収入	5年度	17,282,000	9,764,940	8,949,640	0	0	815,300	51.8	91.7
	4年度	10,664,000	5,740,318	4,847,018	0	0	893,300	45.5	84.4
	比較	6,618,000	4,024,622	4,102,622	0	0	△78,000	6.3	7.3
	増減率	62.1	70.1	84.6	—	—	△8.7	—	—
合計	5年度	35,430,000	29,708,128	27,902,038	0	765,940	1,040,150	78.8	93.9
	4年度	28,800,000	25,694,148	23,721,396	0	0	1,972,752	82.4	92.3
	比較	6,630,000	4,013,980	4,180,642	0	765,940	△932,602	△3.6	1.6
	増減率	23.0	15.6	17.6	—	皆増	△47.3	—	—

財産収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は令和4年度と同じ割合となっている。（「審査資料3」参照）

収入済額は27,902,038円で、執行率は78.8%、収入率は93.9%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び税目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	17,869,389	17,782,249	87,140	0.5
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,083,009	1,092,129	△ 9,120	△ 0.8
	小 計	18,952,398	18,874,378	78,020	0.4
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	2,007,303	3,963,274	△ 1,955,971	△ 49.4
	2 生 産 物 売 払 収 入	5,721,156	498,260	5,222,896	1,048.2
	3 動 産 売 払 収 入	1,221,181	385,484	835,697	216.8
	小 計	8,949,640	4,847,018	4,102,622	84.6
合 計		27,902,038	23,721,396	4,180,642	17.6

収入済額を令和4年度と比較すると4,180,642円（17.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 財産売払収入 第2目 生産物売払収入 5,222,896円（1,048.2%）で、これは、立木売払収入の増加によるものである。

財産収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

（単位：円、件）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 貸 付 収 入	12	765,940	0	0	12	765,940
合 計	12	765,940	0	0	12	765,940

不納欠損額は765,940円で令和4年度と比較すると765,940円（皆増）の増加となっている。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
不動産貸付収入	現年度分	0	33,662	△ 33,662	皆減
	滞納繰越分	224,850	1,045,790	△ 820,940	△ 78.5
	計	224,850	1,079,452	△ 854,602	△ 79.2
不動産売払収入	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	815,300	893,300	△ 78,000	△ 8.7
	計	815,300	893,300	△ 78,000	△ 8.7
合 計	現年度分	0	33,662	△ 33,662	皆減
	滞納繰越分	1,040,150	1,939,090	△ 898,940	△ 46.4
	計	1,040,150	1,972,752	△ 932,602	△ 47.3

収入未済額は 1,040,150 円で、令和 4 年度と比較すると 932,602 円 (47.3%) の減少となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄 附 金	5 年 度	166,291,000	166,290,412	166,290,412	0	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	156,891,000	156,894,233	156,894,233	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	9,400,000	9,396,179	9,396,179	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	6.0	6.0	6.0	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率は令和 4 年度と同じ割合となっている。
(「審査資料 3」参照)

収入済額は 166,290,412 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	164,469,412	153,635,630	10,833,782	7.1
	2 教育費寄附金	200,000	1,350,954	△ 1,150,954	△ 85.2
	3 商工費寄附金	100,000	100,000	0	0.0
	4 衛生費寄附金	971,000	660,036	310,964	47.1
	5 土木費寄附金	50,000	290,713	△ 240,713	△ 82.8
	6 農林水産業費寄附金	500,000	0	500,000	皆増
	民生費寄附金	0	300,000	△ 300,000	皆減
	消防費寄附金	0	556,900	△ 556,900	皆減
合 計		166,290,412	156,894,233	9,396,179	6.0

収入済額を令和4年度と比較すると9,396,179円(6.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 寄附金 第1目 総務費寄附金 10,833,782円(7.1%)、第6目 農林水産業費寄附金 500,000円(皆増)などである。

一方、減少となったものは、第1項 寄附金 第2目 教育費寄附金 1,150,954円(85.2%)、第5目 土木費寄附金 240,713円(82.8%)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	5 年 度	2,589,905,000	2,575,921,991	2,575,921,991	0	0	0	99.5	100.0
	4 年 度	1,725,367,000	1,717,489,754	1,717,489,754	0	0	0	99.5	100.0
	比 較	864,538,000	858,432,237	858,432,237	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	50.1	50.0	50.0	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	5 年 度	231,000	91,400	91,400	0	0	0	39.6	100.0
	4 年 度	241,000	85,600	85,600	0	0	0	35.5	100.0
	比 較	△ 10,000	5,800	5,800	0	0	0	4.1	0.0
	増 減 率	△ 4.1	6.8	6.8	—	—	—	—	—
合 計	5 年 度	2,590,136,000	2,576,013,391	2,576,013,391	0	0	0	99.5	100.0
	4 年 度	1,725,608,000	1,717,575,354	1,717,575,354	0	0	0	99.5	100.0
	比 較	864,528,000	858,438,037	858,438,037	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	50.1	50.0	50.0	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の5.9%を占め、この比率を令和4年度と比較すると1.7ポイントの上昇となっている。（「審査資料3」参照）

収入済額は2,576,013,391円で、執行率は99.5%、収入率は100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	7,612,000	49,655,430	△ 42,043,430	△ 84.7
	2 育英基金繰入金	35,520,000	38,760,000	△ 3,240,000	△ 8.4
	3 子ども夢育成基金 繰 入 金	3,642,480	3,109,800	532,680	17.1
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	69,215,263	70,199,810	△ 984,547	△ 1.4
	5 太陽の恵み基金繰入金	650,000	650,000	0	0.0
	6 地域振興基金繰入金	400,000,000	450,000,000	△ 50,000,000	△ 11.1
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	113,465,412	134,540,981	△ 21,075,569	△ 15.7
	8 新希望のまち 基金繰入金	163,046,912	0	163,046,912	皆増
	9 地域基盤安定化基金 繰 入 金	273,000,000	0	273,000,000	皆増
	10 財政調整基金繰入金	1,479,151,000	967,262,000	511,889,000	52.9
	11 中小企業経営安定化資金 利子補給基金繰入金	2,728,763	3,311,733	△ 582,970	△ 17.6
	12 水川目酪農振興 基金繰入金	0	0	0	—
	13 公共施設整備基金 繰 入 金	27,890,161	0	0	皆増
	14 森林環境贈与税 基金繰入金	0	0	0	—
	15 減債基金繰入金	0	0	0	—
	小 計	2,575,921,991	1,717,489,754	858,432,237	50.0
2 繰特別 入金 会計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	91,400	85,600	5,800	6.8
	小 計	91,400	85,600	5,800	6.8
合 計		2,576,013,391	1,717,575,354	858,438,037	50.0

収入済額を令和4年度と比較すると858,438,037円(50.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 基金繰入金 第10目 財政調整基金繰入金 511,889,000円(52.9%)、第9目 地域基盤安定化基金繰入金 273,000,000円(皆増)などである。

一方、減少となったものは、第1項 基金繰入金 第1目 関根浜沿岸漁業振興基金繰入金 42,043,430円(84.7%)、第11目 中小企業経営安定化基金繰入金 582,970円(17.6%)などである。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 預 金 利 子	5年度	10,000	22,480	22,480	0	0	0	224.8	100.0
	4年度	10,000	24,055	24,055	0	0	0	240.6	100.0
	比較	0	△1,575	△1,575	0	0	0	△15.8	0.0
	増減率	0.0	△6.5	△6.5	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 び 過 算 料 金	5年度	1,360,000	1,465,459	1,465,459	0	0	0	107.8	100.0
	4年度	1,580,000	1,157,274	1,157,274	0	0	0	73.2	100.0
	比較	△220,000	308,185	308,185	0	0	0	34.6	0.0
	増減率	△13.9	26.6	26.6	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	5年度	2,279,667,000	2,307,354,200	2,282,272,200	0	0	25,082,000	100.1	98.9
	4年度	2,277,733,000	2,297,941,700	2,273,948,700	0	0	23,993,000	99.8	99.0
	比較	1,934,000	9,412,500	8,323,500	0	0	1,089,000	0.3	△0.1
	増減率	0.1	0.4	0.4	—	—	4.5	—	—
4 受 託 事 業 収 入	5年度	57,261,000	61,201,790	55,129,790	0	0	6,072,000	96.3	90.1
	4年度	76,280,000	73,509,965	55,205,965	0	0	18,304,000	72.4	75.1
	比較	△19,019,000	△12,308,175	△76,175	0	0	△12,232,000	23.9	15.0
	増減率	△24.9	△16.7	△0.1	—	—	△66.8	—	—
5 雑 入	5年度	130,963,000	230,074,748	187,954,940	0	4,212,952	37,906,856	143.5	81.7
	4年度	171,222,000	209,889,310	170,056,683	0	0	39,832,627	99.3	81.0
	比較	△40,259,000	20,185,438	17,898,257	0	4,212,952	△1,925,771	44.2	0.7
	増減率	△23.5	9.6	10.5	—	皆増	△4.8	—	—
合 計	5年度	2,469,261,000	2,600,118,677	2,526,844,869	0	4,212,952	69,060,856	102.3	97.2
	4年度	2,526,825,000	2,582,522,304	2,500,392,677	0	0	82,129,627	99.0	96.8
	比較	△57,564,000	17,596,373	26,452,192	0	4,212,952	△13,068,771	3.3	0.4
	増減率	△2.3	0.7	1.1	—	皆増	△15.9	—	—

諸収入は、歳入総額の 5.9%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.3 ポイントの低下している。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 2,526,844,869 円で、執行率は 102.3%、収入率は 97.2%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	22,480	24,055	△ 1,575	△ 6.5
	小 計	22,480	24,055	△ 1,575	△ 6.5
2 過 算 延 金 滞 及 金 料 び 加	1 延 滞 金	1,465,459	1,157,274	308,185	26.6
	小 計	1,465,459	1,157,274	308,185	26.6
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	12,232,000	12,232,000	0	0.0
	2 農業貸付金元利収入	6,209,200	2,914,200	3,295,000	113.1
	3 商工貸付金元金収入	218,100,000	218,000,000	100,000	0.0
	4 教育貸付金元金収入	45,731,000	40,802,500	4,928,500	12.1
	5 一部事務組合貸付金 元 金 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
	小 計	2,282,272,200	2,273,948,700	8,323,500	0.4
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	10,009,101	28,793,890	△ 18,784,789	△ 65.2
	2 衛生費受託事業収入	18,232,437	16,795,999	1,436,438	8.6
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	19,009,608	1,948,275	17,061,333	875.7
	4 商工費受託事業収入	684,000	624,000	60,000	9.6
	5 教育費受託事業収入	7,194,644	7,043,801	150,843	2.1
	小 計	55,129,790	55,205,965	△ 76,175	△ 0.1
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	365,500	341,900	23,600	6.9
	2 納 付 金	5,586,462	4,005,359	1,581,103	39.5
	3 返 還 金	31,497,302	27,243,963	4,253,339	15.6
	4 雑 入	150,505,676	138,465,461	12,040,215	8.7
	小 計	187,954,940	170,056,683	17,898,257	10.5
合 計		2,526,844,869	2,500,392,677	26,452,192	1.1

収入済額を令和4年度と比較すると26,452,192円(1.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第4項 受託事業収入 第3目 農林水産業費受託事業収入17,061,333円(875.7%)、第3項 貸付金元利収入 第2目 農業貸付金元利収入3,295,000円(113.1%)などである。

一方、減少となったものは、第4項 受託事業収入 第1目 総務費受託事業収入18,784,789円(65.2%)、第1項 市預金利子 第1目 市預金利子1,575円(6.5%)である。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	2,390,000	1,785,000	605,000	33.9
	滞 納 繰 越 分	5,315,000	3,530,000	1,785,000	50.6
	計	7,705,000	5,315,000	2,390,000	45.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	1,455,000	1,282,500	172,500	13.5
	滞 納 繰 越 分	15,922,000	17,395,500	△ 1,473,500	△ 8.5
	計	17,377,000	18,678,000	△ 1,301,000	△ 7.0
受 託 事 業 収 入	現 年 度 分	6,072,000	18,304,000	△ 12,232,000	△ 66.8
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	6,072,000	18,304,000	△ 12,232,000	△ 66.8
返 還 金	現 年 度 分	7,195,672	6,797,600	398,072	5.9
	滞 納 繰 越 分	29,798,675	29,916,213	△ 117,538	△ 0.4
	計	36,994,347	36,713,813	280,534	0.8
雑 入	現 年 度 分	17,030	3,118,814	△ 3,101,784	△ 99.5
	滞 納 繰 越 分	895,479	0	895,479	皆 増
	計	912,509	3,118,814	△ 2,206,305	△ 70.7
合 計	現 年 度 分	17,129,702	31,287,914	△ 14,158,212	△ 45.3
	滞 納 繰 越 分	51,931,154	50,841,713	1,089,441	2.1
	計	69,060,856	82,129,627	△ 13,068,771	△ 15.9

収入未済額は69,060,856円で、令和4年度と比較すると13,068,771円(15.9%)の減少となっている。

第21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市	5 年 度	5,269,693,000	4,622,793,000	4,381,993,000	0	0	240,800,000	83.2	94.8
	4 年 度	4,610,819,000	4,006,419,000	3,753,819,000	0	0	252,600,000	81.4	93.7
	比 較	658,874,000	616,374,000	628,174,000	0	0	△ 11,800,000	1.8	1.1
債 増 減 率	14.3	15.4	16.7	—	—	△ 4.7	—	—	

市債は、歳入総額の 10.1%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.9 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 4,381,993,000 円で、執行率は 83.2%、収入率は 94.8%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 市 債	1 総 務 債	727,793,000	1,086,019,000	△ 358,226,000	△ 33.0
	2 民 生 債	89,500,000	41,300,000	48,200,000	116.7
	3 衛 生 債	630,000,000	462,000,000	168,000,000	36.4
	4 農 林 水 産 業 債	156,000,000	204,100,000	△ 48,100,000	△ 23.6
	5 商 工 債	21,800,000	6,500,000	15,300,000	235.4
	6 土 木 債	1,196,700,000	1,067,100,000	129,600,000	12.1
	7 消 防 債	647,100,000	62,400,000	584,700,000	937.0
	8 教 育 債	810,300,000	686,000,000	124,300,000	18.1
	9 公 営 企 業 債	74,700,000	77,200,000	△ 2,500,000	△ 3.2
	10 災 害 復 旧 債	28,100,000	61,200,000	△ 33,100,000	△ 54.1
合 計	4,381,993,000	3,753,819,000	628,174,000	16.7	

収入済額を令和 4 年度と比較すると 628,174,000 円 (16.7%) の増加となっている。増加となった主なものは、第 1 項 市債 第 7 目 消防債 584,700,000 円 (937.0%)、第 3 目 衛生債 168,000,000 円 (36.4%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 市債 第 10 目 災害復旧債 33,100,000 円 (54.1%)、第 1 目 総務債 358,226,000 円 (33.0%) などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 債	119,900,000	44,900,000	75,000,000	167.0
畜 産 業 債	4,900,000	14,300,000	△ 9,400,000	△ 65.7
水 産 業 債	12,800,000	0	12,800,000	皆 増
道 路 橋 り よ う 債	42,800,000	64,700,000	△ 21,900,000	△ 33.8
都 市 計 画 債	44,100,000	28,700,000	15,400,000	53.7
小 学 校 債	10,900,000	0	10,900,000	皆 増
中 学 校 債	4,300,000	7,700,000	△ 3,400,000	△ 44.2
保 健 体 育 債	1,100,000	63,200,000	△ 62,100,000	△ 98.3
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	0	29,100,000	△ 29,100,000	皆 減
合 計	240,800,000	252,600,000	△ 11,800,000	△ 4.7

収入未済額は 240,800,000 円で、令和 4 年度と比較すると 11,800,000 円 (4.7%) の減少となっている。

収入未済は、繰越明許費及び事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 越 金	5 年 度	947,134,918	950,214,817	950,214,817	0	0	0	100.3	100.0
	4 年 度	765,953,340	765,953,159	765,953,159	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	181,181,578	184,261,658	184,261,658	0	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	23.7	24.1	24.1	-	-	-	-	-

繰越金は、歳入総額の 2.2% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 950,214,817 円で、執行率は 100.3%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 184,261,658 円 (24.1%) の増加となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
5 年 度	45,645,886,918	42,895,749,684	1,162,000	596,087,000	289,800,000	1,863,088,234	94.0
4 年 度	44,530,124,401	39,799,963,942	0	2,367,075,918	57,642,000	2,305,442,541	89.4
比 較	1,115,762,517	3,095,785,742	1,162,000	△ 1,770,988,918	232,158,000	△ 442,354,307	4.6
増 減 率	2.5	7.8	皆 増	△ 74.8	402.8	△ 19.2	—

令和5年度の歳出決算額は42,895,749,684円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は94.0%であり、令和4年度と比較すると4.6ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和4年度と比較すると3,095,785,742円（7.8%）増加している。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料6」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第3款 民生費 25.8%、第4款 衛生費 12.3%、第12款 諸支出金 12.2%及び第2款 総務費 11.4%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第12款 諸支出金 100.0%、第11款 公債費 99.9%、第9款 消防費 97.4%及び第7款 商工費 94.7%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しで887,049,000円となっており、第6款 農林水産業費 355,840,000円、第8款 土木費 221,266,000円、第2款 総務費 156,466,000円、第3款 民生費 131,264,000円、第10款 教育費 21,666,000円及び第4款 衛生費 547,000円となっている。

不用額は1,863,088,234円で、令和4年度と比較すると442,354,307円（19.2%）の減少となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年度	5年度		4年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
消費的経費		27,715,195	64.6	25,158,999	63.2	2,556,196	10.2
人件費		4,181,787	9.8	4,127,257	10.4	54,530	1.3
物件費		4,063,285	9.5	4,241,417	10.6	△ 178,132	△ 4.2
維持補修費		772,227	1.8	889,643	2.2	△ 117,416	△ 13.2
扶助費		8,298,974	19.3	7,559,065	19.0	739,909	9.8
補助費等		10,398,922	24.2	8,341,617	21.0	2,057,305	24.7
投資的経費		4,574,687	10.7	3,617,661	9.1	957,026	26.5
普通建設事業費		4,490,137	10.5	3,437,734	8.6	1,052,403	30.6
災害復旧費		84,550	0.2	179,927	0.5	△ 95,377	△ 53.0
その他の経費		10,605,868	24.7	11,023,304	27.7	△ 417,436	△ 3.8
公債費		4,345,288	10.1	4,683,728	11.7	△ 338,440	△ 7.2
積立金		1,575,347	3.7	1,667,697	4.2	△ 92,350	△ 5.5
投資及び出資金、貸付金		2,264,320	5.3	2,256,760	5.7	7,560	0.3
繰出金		2,420,913	5.6	2,415,119	6.1	5,794	0.2
繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		42,895,750	100.0	39,799,964	100.0	3,095,786	7.8

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年度	5年度		4年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
義務的経費		16,826,049	39.2	16,370,050	41.1	455,999	2.8
投資的経費		4,574,687	10.7	3,617,661	9.1	957,026	26.5
その他の経費		21,495,014	50.1	19,812,253	49.8	1,682,761	8.5
合計		42,895,750	100.0	39,799,964	100.0	3,095,786	7.8

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金繰出金、繰上充用金

令和5年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は27,715,195千円（構成比率64.6%）、投資的経費は4,574,687千円（同10.7%）、その他の経費は10,605,868千円（同24.7%）となっている。

これを令和4年度と比較すると、消費的経費で2,556,196千円（10.2%）、投資的経費で957,026千円（26.5%）の増加、その他の経費で417,436千円（3.8%）の減少となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は16,826,049千円（構成比率39.2%）、投資的経費は4,574,687千円（同10.7%）、その他の経費は21,495,014千円（同50.1%）となっている。

これを令和4年度と比較すると義務的経費で455,999千円（2.8%）、投資的経費で957,026千円（26.5%）、その他の経費で1,682,761千円（8.5%）の増加となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	5 年 度	245,168,000	224,423,990	0	20,744,010	91.5	0.5
	4 年 度	243,250,000	230,002,849	0	13,247,151	94.6	0.6
	比 較	1,918,000	△ 5,578,859	0	7,496,859	△ 3.1	△ 0.1
	増 減 率	0.8	△ 2.4	—	56.6	—	—

議会費は、歳出総額の0.5%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は224,423,990円で、執行率は91.5%であり、支出済額を令和4年度と比較すると5,578,859円（2.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは共済費5,429,787円（13.3%）、旅費1,898,475円（18.7%）、職員手当等2,762,361円（6.2%）などである。

一方、増加となった主なものは、報酬1,629,398円（1.8%）、委託料1,004,762円（7.8%）、需用費978,508円（60.0%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	5 年 度	4,479,006,000	4,176,333,226	147,556,000	155,116,774	93.2	9.7
	4 年 度	4,667,273,000	4,339,992,580	47,300,000	279,980,420	93.0	10.9
	比 較	△ 188,267,000	△ 163,659,354	100,256,000	△ 124,863,646	0.2	△ 1.2
	増 減 率	△ 4.0	△ 3.8	212.0	△ 44.6	—	—
2 徴 税 費	5 年 度	306,159,000	302,672,150	0	3,486,850	98.9	0.7
	4 年 度	322,576,000	318,201,073	0	4,374,927	98.6	0.8
	比 較	△ 16,417,000	△ 15,528,923	0	△ 888,077	0.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 5.1	△ 4.9	—	△ 20.3	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 民 費	5 年 度	206,685,000	177,983,057	8,910,000	19,791,943	86.1	0.4
	4 年 度	186,037,000	176,199,553	0	9,837,447	94.7	0.4
	比 較	20,648,000	1,783,504	8,910,000	9,954,496	△ 8.6	0.0
	増 減 率	11.1	1.0	皆 増	101.2	—	—
4 選 挙 費	5 年 度	223,252,000	186,698,519	0	36,553,481	83.6	0.4
	4 年 度	136,506,000	106,085,736	0	30,420,264	77.7	0.3
	比 較	86,746,000	80,612,783	0	6,133,217	5.9	0.1
	増 減 率	63.5	76.0	—	20.2	—	—
5 統 計 調 査 費	5 年 度	21,129,000	19,793,651	0	1,335,349	93.7	0.1
	4 年 度	16,839,000	16,455,251	0	383,749	97.7	0.0
	比 較	4,290,000	3,338,400	0	951,600	△ 4.0	0.1
	増 減 率	25.5	20.3	—	248.0	—	—
6 監 査 委 員 費	5 年 度	37,838,000	37,245,248	0	592,752	98.4	0.1
	4 年 度	38,289,000	38,069,978	0	219,022	99.4	0.1
	比 較	△ 451,000	△ 824,730	0	373,730	△ 1.0	0.0
	増 減 率	△ 1.2	△ 2.2	—	170.6	—	—
合 計	5 年 度	5,274,069,000	4,900,725,851	156,466,000	216,877,149	92.9	11.4
	4 年 度	5,367,520,000	4,995,004,171	47,300,000	325,215,829	93.1	12.5
	比 較	△ 93,451,000	△ 94,278,320	109,166,000	△ 108,338,680	△ 0.2	△ 1.1
	増 減 率	△ 1.7	△ 1.9	230.8	△ 33.3	—	—

総務費は、歳出総額の 11.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 1.1 ポイ

ントの低下となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は4,900,725,851円で、執行率は92.9%であり、支出済額を令和4年度と比較すると94,278,320円（1.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第34目 地域振興基金費69,002,753円（22.3%）、第35目 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費58,447,216円（85.4%）及び第38目 過疎地域持続的発展基金費36,400,932円（74.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第32目 減債基金費75,900,523円（2,729,252.9%）、第23目 コミュニティセンター管理費65,583,919円（56.3%）、第4項 選挙費 第5目 むつ市議会議員一般選挙費59,585,661円（皆増）及び第1項 総務管理費 第20目 経営改善費53,063,807円（34.1%）などである。

繰越明許費として、本庁舎電気室電源改修工事費114,400,000円、デジタル防災センター整備事業費24,950,000円、住民情報システム改修事業費5,126,000円、住民情報システム連携機能改修事業費3,080,000円、戸籍情報システム読み仮名改修事業費3,212,000円、戸籍附票システム読み仮名改修事業費1,353,000円、コンビニ交付システム改修事業費1,881,000円、振り仮名の仮登録に係る戸籍附票システム改修事業費1,111,000円及び旧氏及び振り仮名の記載に係る戸籍附票システム改修事業費1,353,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	5 年 度	4,261,560,000	3,884,402,626	131,264,000	245,893,374	91.1	9.1
	4 年 度	3,606,116,763	3,336,296,171	0	269,820,592	92.5	8.4
	比 較	655,443,237	548,106,455	131,264,000	△ 23,927,218	△ 1.4	0.7
	増 減 率	18.2	16.4	皆 増	△ 8.9	—	—
2 老 人 福 祉 費	5 年 度	1,316,413,000	1,239,642,719	0	76,770,281	94.2	2.9
	4 年 度	1,296,468,000	1,221,435,227	0	75,032,773	94.2	3.1
	比 較	19,945,000	18,207,492	0	1,737,508	0.0	△ 0.2
	増 減 率	1.5	1.5	—	2.3	—	—
3 児 童 福 祉 費	5 年 度	3,764,123,000	3,618,694,495	0	145,428,505	96.1	8.4
	4 年 度	3,603,565,048	3,423,330,357	0	180,234,691	95.0	8.6
	比 較	160,557,952	195,364,138	0	△ 34,806,186	1.1	△ 0.2
	増 減 率	4.5	5.7	—	△ 19.3	—	—
4 生 活 保 護 費	5 年 度	2,371,248,000	2,336,804,384	0	34,443,616	98.5	5.4
	4 年 度	2,203,811,000	2,196,004,654	0	7,806,346	99.6	5.5
	比 較	167,437,000	140,799,730	0	26,637,270	△ 1.1	△ 0.1
	増 減 率	7.6	6.4	—	341.2	—	—
5 災 害 救 助 費	5 年 度	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	0.0
	4 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	2,500,000	2,500,000	0	0	—	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	—	—	—	—
合 計	5 年 度	11,715,844,000	11,082,044,224	131,264,000	502,535,776	94.6	25.8
	4 年 度	10,709,960,811	10,177,066,409	0	532,894,402	95.0	25.6
	比 較	1,005,883,189	904,977,815	131,264,000	△ 30,358,626	△ 0.4	0.2
	増 減 率	9.4	8.9	皆 増	△ 5.7	—	—

民生費は、歳出総額の 25.8%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額 11,082,044,224 円で、執行率は 94.6%であり、支出済額を令和 4 年度と比較すると 904,977,815 円 (8.9%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 1 2 目 物価高騰対応重点支援措置費 739,955,331 円 (皆増)、第 1 1 目 価格高騰重点支援措置費 284,089,458 円 (皆増)

及び第4項 生活保護費 第2目 扶助費 144,451,300円(7.2%)などである。

一方、減少となった主なものは、皆減となった第1項 社会福祉費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金措置費 548,958,188円、第3項 児童福祉費 青森県子育て世帯臨時特別給付金措置費 172,578,084円のほか第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費 75,920,876円(15.4%)などである。

繰越明許費として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業費(低所得世帯分) 3,964,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業費(住民税均等割のみ課税世帯分) 101,550,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業費(こども加算分) 25,750,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	5年度	2,533,592,000	2,268,914,867	547,000	264,130,133	89.6	5.3
	4年度	3,235,572,000	2,644,158,037	303,810,000	287,603,963	81.7	6.7
	比 較	△ 701,980,000	△ 375,243,170	△ 303,263,000	△ 23,473,830	7.9	△ 1.4
	増減率	△ 21.7	△ 14.2	△ 99.8	△ 8.2	—	—
2 清 掃 費	5年度	3,043,063,000	2,996,946,428	0	46,116,572	98.5	7.0
	4年度	2,800,074,000	2,596,978,431	0	203,095,569	92.7	6.5
	比 較	242,989,000	399,967,997	0	△ 156,978,997	5.8	0.5
	増減率	8.7	15.4	—	△ 77.3	—	—
合 計	5年度	5,576,655,000	5,265,861,295	547,000	310,246,705	94.4	12.3
	4年度	6,035,646,000	5,241,136,468	303,810,000	490,699,532	86.8	13.2
	比 較	△ 458,991,000	24,724,827	△ 303,263,000	△ 180,452,827	7.6	△ 0.9
	増減率	△ 7.6	0.5	△ 99.8	△ 36.8	—	—

衛生費は、歳出総額の12.3%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.9ポイントの低下となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は5,265,861,295円で、執行率は94.4%であり、支出済額を令和4年度と比較すると24,724,827円(0.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 清掃費 第2目 じん芥処理費 436,719,650円(17.4%)、第1項 保健衛生費 第3目 老人医療給付費 23,097,718円(3.1%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 保健衛生費 第4目 予防費 244,340,098円

(40.8%)、第1項 保健衛生費 第1目 保健衛生総務費 138,388,301円 (12.8%) などである。

繰越明許費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 547,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	5 年 度	32,394,000	22,916,219	0	9,477,781	70.7	0.1
	4 年 度	68,088,000	60,925,382	4,000,000	3,162,618	89.5	0.2
	比 較	△ 35,694,000	△ 38,009,163	△ 4,000,000	6,315,163	△ 18.8	△ 0.1
	増 減 率	△ 52.4	△ 62.4	皆 減	199.7	—	—

労働費は、歳出総額の0.1%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。「審査資料6」参照

支出済額は22,916,219円で、執行率は70.7%であり、支出済額を令和4年度と比較すると38,009,163円(62.4%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 農 業 費	5年度	1,746,093,000	1,394,415,277	289,800,000	61,877,723	79.9	3.3
	4年度	1,977,162,000	214,850,634	1,494,880,000	267,431,366	10.9	0.5
	比較	△ 231,069,000	1,179,564,643	△ 1,205,080,000	△ 205,553,643	69.0	2.8
	増減率	△ 11.7	549.0	△ 80.6	△ 76.9	—	—
2 畜 産 業 費	5年度	147,196,000	120,550,019	5,516,000	21,129,981	81.9	0.3
	4年度	143,234,000	98,300,399	26,993,000	17,940,601	68.6	0.2
	比較	3,962,000	22,249,620	△ 21,477,000	3,189,380	13.3	0.1
	増減率	2.8	22.6	△ 79.6	17.8	—	—
3 林 業 費	5年度	98,482,000	63,947,663	0	34,534,337	64.9	0.1
	4年度	94,215,000	76,403,326	0	17,811,674	81.1	0.2
	比較	4,267,000	△ 12,455,663	0	16,722,663	△ 16.2	△ 0.1
	増減率	4.5	△ 16.3	—	93.9	—	—
4 水 産 業 費	5年度	382,926,000	313,910,797	60,524,000	8,491,203	82.0	0.7
	4年度	519,215,000	460,928,644	0	58,286,356	88.8	1.2
	比較	△ 136,289,000	△ 147,017,847	60,524,000	△ 49,795,153	△ 6.8	△ 0.5
	増減率	△ 26.2	△ 31.9	皆増	△ 85.4	—	—
合 計	5年度	2,374,697,000	1,892,823,756	355,840,000	126,033,244	79.7	4.4
	4年度	2,733,826,000	850,483,003	1,521,873,000	361,469,997	31.1	2.1
	比較	△ 359,129,000	1,042,340,753	△ 1,166,033,000	△ 235,436,753	48.6	2.3
	増減率	△ 13.1	122.6	△ 76.6	△ 65.1	—	—

農林水産業費は、歳出総額の4.4%を占め、この比率は令和4年度と比較して2.3ポイントの上昇となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は1,892,823,756円で、執行率は79.7%であり、支出済額を令和4年度と比較すると1,042,340,753円(122.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 農業費 第3目 農業振興費 1,149,837,913円(2,981.1%)、第2目 農業総務費 29,233,455円(29.3%)、第2項 畜産業費 第2目 畜産振興費 17,826,140円(38.7%)などである。

一方、減少となった主なものは、第4項 水産業費 第4目 漁港施設整備費

92,530,056円(46.6%)、第2目 水産振興費 31,463,207円(19.2%)などである。

繰越明許費として、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費 34,224,000円、浜奥内地区漁港施設機能強化事業費 26,300,000円、草地畜産基盤整備事業費 5,516,000円、事故繰越しとして、むつ市産地パワーアップ事業費補助金 289,800,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 商	5 年 度	983,179,000	931,367,183	0	51,811,817	94.7	2.2
	4 年 度	1,040,358,000	975,275,202	0	65,082,798	93.7	2.4
工 費	比 較	△ 57,179,000	△ 43,908,019	0	△ 13,270,981	1.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 5.5	△ 4.5	—	△ 20.4	—	—

商工費は、歳出総額の2.2%を占め、この比率は令和4年度と比較して0.2ポイントの低下となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は931,367,183円で、執行率は94.7%であり、支出済額を令和4年度と比較すると43,908,019円(4.5%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 商工費 第2目 商工振興費 221,601,445円(44.9%)、第1目 商工総務費 26,336,553円(17.2%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 商工費 第8目 価格高騰重点支援措置費 161,505,862円(皆増)、第3目 観光費 35,249,431円(22.0%)などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	5 年 度	309,365,000	291,737,677	0	17,627,323	94.3	0.7
	4 年 度	293,748,000	283,225,391	0	10,522,609	96.4	0.7
	比 較	15,617,000	8,512,286	0	7,104,714	△ 2.1	0.0
	増 減 率	5.3	3.0	—	67.5	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	5 年 度	1,212,923,918	1,053,359,079	92,443,000	67,121,839	86.8	2.5
	4 年 度	1,359,792,000	1,199,988,147	124,237,918	35,565,935	88.2	3.0
	比 較	△ 146,868,082	△ 146,629,068	△ 31,794,918	31,555,904	△ 1.4	△ 0.5
	増 減 率	△ 10.8	△ 12.2	△ 25.6	88.7	—	—
3 河 川 費	5 年 度	20,630,000	19,225,225	0	1,404,775	93.2	0.0
	4 年 度	62,040,000	43,478,340	0	18,561,660	70.1	0.1
	比 較	△ 41,410,000	△ 24,253,115	0	△ 17,156,885	23.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 66.7	△ 55.8	—	△ 92.4	—	—
4 港 湾 費	5 年 度	188,000	185,620	0	2,380	98.7	0.0
	4 年 度	162,000	144,510	0	17,490	89.2	0.0
	比 較	26,000	41,110	0	△ 15,110	9.5	0.0
	増 減 率	16.0	28.4	—	△ 86.4	—	—
5 都 市 計 画 費	5 年 度	586,974,000	433,604,191	128,823,000	24,546,809	73.9	1.0
	4 年 度	535,025,000	295,539,659	173,640,000	65,845,341	55.2	0.8
	比 較	51,949,000	138,064,532	△ 44,817,000	△ 41,298,532	18.7	0.2
	増 減 率	9.7	46.7	△ 25.8	△ 62.7	—	—
6 住 宅 費	5 年 度	1,535,365,000	1,322,788,264	0	212,576,736	86.2	3.1
	4 年 度	1,225,755,000	1,186,393,099	0	39,361,901	96.8	3.0
	比 較	309,610,000	136,395,165	0	173,214,835	△ 10.6	0.1
	増 減 率	25.3	11.5	—	440.1	—	—
合 計	5 年 度	3,665,445,918	3,120,900,056	221,266,000	323,279,862	85.1	7.3
	4 年 度	3,476,522,000	3,008,769,146	297,877,918	169,874,936	86.5	7.6
	比 較	188,923,918	112,130,910	△ 76,611,918	153,404,926	△ 1.4	△ 0.3
	増 減 率	5.4	3.7	△ 25.7	90.3	—	—

土木費は、歳出総額の 7.3% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 3,120,900,056 円で、執行率は 85.1% であり、支出済額を令和 4 年度と比較すると 112,130,910 円（3.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 6 項 住宅費 第 3 目 市営住宅建設費 169,222,321 円（15.4%）、第 5 項 都市計画費 第 6 目 コンパクトシティ推進費 106,846,090 円（52.3%）、第 2 項 道路橋りょう費 第 4 目 道路新設改良費 42,411,452 円（14.6%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 119,634,910 円（15.2%）、第 1 目 道路橋りょう総務費 68,418,154 円（58.3%）、第 6 項 住宅費 第 2 目 住宅管理費 36,287,369 円（64.7%）などである。

繰越明許費として、道路整備事業費 61,300,000 円、除雪機購入事業費 9,362,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費 21,781,000 円、都市公園ストック再編事業費 44,692,000 円、金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業費 49,221,000 円、コンパクトシティ推進整備事業費 4,000,000 円及び田名部まちなか地区都市構造再編集中支援事業費 30,910,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 費	5 年度	2,532,880,000	2,466,998,780	0	65,881,220	97.4	5.8
	4 年度	1,835,329,000	1,823,010,717	0	12,318,283	99.3	4.6
	比 較	697,551,000	643,988,063	0	53,562,937	△ 1.9	1.2
	増 減 率	38.0	35.3	—	434.8	—	—

消防費は、歳出総額の 5.8% を占め、この比率は令和 4 年度と比較すると 1.2 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,466,998,780 円で、執行率は 97.4% であり、支出済額を令和 4 年度と比較すると 643,988,063 円（35.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 消防費 第 4 目 防災対策費 600,536,744 円（1,714.9%）、第 5 目 消防施設整備費 38,099,835 円（179.9%）などとなっている。

一方、減少となったものは、第 1 目 常備消防費 8,217,000 円（0.5%）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	5 年 度	635,254,000	584,463,580	0	50,790,420	92.0	1.4
	4 年 度	566,413,000	530,729,855	0	35,683,145	93.7	1.3
	比 較	68,841,000	53,733,725	0	15,107,275	△ 1.7	0.1
	増 減 率	12.2	10.1	—	42.3	—	—
2 小 学 校 費	5 年 度	407,063,000	365,459,539	14,684,000	26,919,461	89.8	0.9
	4 年 度	446,963,000	428,292,523	0	18,670,477	95.8	1.1
	比 較	△ 39,900,000	△ 62,832,984	14,684,000	8,248,984	△ 6.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 8.9	△ 14.7	皆 増	44.2	—	—
3 中 学 校 費	5 年 度	371,820,000	339,370,856	5,820,000	26,629,144	91.3	0.8
	4 年 度	437,523,000	388,038,411	9,000,000	40,484,589	88.7	1.0
	比 較	△ 65,703,000	△ 48,667,555	△ 3,180,000	△ 13,855,445	2.6	△ 0.2
	増 減 率	△ 15.0	△ 12.5	△ 35.3	△ 34.2	—	—
4 社 会 教 育 費	5 年 度	812,798,000	751,340,695	0	61,457,305	92.4	1.7
	4 年 度	686,880,020	641,712,575	3,080,000	42,087,445	93.4	1.6
	比 較	125,917,980	109,628,120	△ 3,080,000	19,369,860	△ 1.0	0.1
	増 減 率	18.3	17.1	皆 減	46.0	—	—
5 保 健 体 育 費	5 年 度	1,297,943,000	1,265,845,610	1,162,000	30,935,390	97.5	2.9
	4 年 度	1,034,664,000	797,637,625	126,568,000	110,458,375	77.1	2.0
	比 較	263,279,000	468,207,985	△ 125,406,000	△ 79,522,985	20.4	0.9
	増 減 率	25.4	58.7	△ 99.1	△ 72.0	—	—
合 計	5 年 度	3,524,878,000	3,306,480,280	21,666,000	196,731,720	93.8	7.7
	4 年 度	3,172,443,020	2,786,410,989	138,648,000	247,384,031	87.8	7.0
	比 較	352,434,980	520,069,291	△ 116,982,000	△ 50,652,311	6.0	0.7
	増 減 率	11.1	18.7	△ 84.4	△ 20.5	—	—

教育費は、歳出総額の7.7%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.7ポイントの上昇となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は3,306,480,280円で、執行率は93.8%であり、支出済額を令和4年度と比較すると520,069,291円(18.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第5項 保健体育費 第3目 学校給食費 422,784,268円

(220.9%)、第4項 社会教育費 第6目 地域文化・スポーツクラブ推進費 145,824,818円(6,833.1%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 小学校費 第1目 小学校管理費 62,811,134円(14.9%)、第4項 社会教育費 第4目 文化振興費 61,199,898円(46.8%)などである。

繰越明許費として、小学校冷房設備整備事業費 7,270,000円、小学校整備事業費(市立大湊小学校高圧受電設備更新工事) 7,414,000円、中学校冷房設備整備事業費 5,820,000円、継続費繰越しとして、(仮称)むつ市防災食育センター建設事業費 1,162,000円が翌年度へ通次繰越しとなっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5年度	4,348,841,000	4,345,287,904	0	3,553,096	99.9	10.1
	4年度	4,702,278,000	4,683,727,720	0	18,550,280	99.6	11.8
	比 較	△ 353,437,000	△ 338,439,816	0	△ 14,997,184	0.3	△ 1.7
	増減率	△ 7.5	△ 7.2	—	△ 80.8	—	—

公債費は、歳出総額の10.1%を占め、この比率を令和4年度と比較すると1.7ポイントの低下となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は4,345,287,904円で、執行率は99.9%であり、支出済額を令和4年度と比較すると338,439,816円(7.2%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金 公債費元金 341,300,701円(7.5%)である。

一方、増加となったものは、第1項 公債費 第2目 利子 公債費利子と一時借入金利子を合わせた2,860,885円(2.3%)である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	5年度	5,251,374,000	5,251,369,781	0	4,219	100.0	12.2
	4年度	4,791,255,000	4,788,224,831	0	3,030,169	99.9	12.0
	比 較	460,119,000	463,144,950	0	△ 3,025,950	0.1	0.2
	増減率	9.6	9.7	—	△ 99.9	—	—

諸支出金は、歳出総額の 12.2%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,251,369,781 円で、執行率は 100.0%であり、支出済額を令和 4 年度と比較すると 463,144,950 円（9.7%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 一部事務組合下北医療センター負担金等 543,541,244 円（31.7%）と下水道事業会計負担金等 71,982,000 円（10.3%）である。

一方、減少となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 水道事業会計負担金等 152,378,294 円（41.0%）である。

第 1 3 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 件 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	5 年 度	25,000,000	15,747,000	9,253,000	9,253,000	54
	4 年 度	25,000,000	18,811,000	6,189,000	6,189,000	63
	比 較	0	△ 3,064,000	3,064,000	3,064,000	△ 9
	増 減 率	0.0	△ 16.3	49.5	49.5	—

予備費は 15,747,000 円を他の費目へ充用し、9,253,000 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7 報償費	50,000	1	
			8 旅費	924,000	5	
			10 需用費	200,000	1	
			13 使用料及び借料	100,000	1	
	2 企画費	7 人事管理費	18 負担金補助及び金	1,002,000	2	
			8 旅費	53,000	1	
	2 徴税費	2 市税等徴収費	18 負担金補助及び金	4,000	1	
22 償還金利息及び借料			2,258,000	5		
小計				4,591,000	17	
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	7 報償費	104,000	4	
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費	820,000	1	
		7 キッズパーク管理費	8 旅費	4,000	1	
	小計				928,000	6
4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進費	8 旅費	249,000	1	
	小計				249,000	1
5 労働費	1 労働費	1 労働費	18 負担金補助及び金	2,700,000	5	
	小計				2,700,000	5
6 農林水産業費	4 水産業費	3 漁港管理費	8 旅費	57,000	1	
	小計				57,000	1
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8 旅費	1,535,000	9	
			13 使用料及び借料	142,000	1	
		4 消費者行政推進費	6 産業振興費	18 負担金補助及び金	95,000	4
				7 報償費	12,000	1
	2 商工振興費	6 産業振興費	8 旅費	507,000	1	
			小計			
8 土木費	1 土木監理費	1 土木総務費	8 旅費	125,000	1	
	2 道路橋りょう費	2 土木維持費	7 報償費	74,000	1	
	3 河川費	1 河川総務費	18 負担金補助及び金	113,000	1	
	4 都市計画費	6 コンパクトシティ推進費	8 旅費	100,000	1	
	小計				412,000	4
9 消防費	1 消防費	4 防災対策費	18 負担金補助及び金	14,000	1	
	小計				14,000	1
10 教育費	1 教育総務費	1 事務局費	8 旅費	2,545,000	1	
			12 委託料	1,914,000	1	
	5 保健体育総務費	4 体育施設管理費	7 報償費	46,000	1	
	小計				4,505,000	3
合計				15,747,000	54	

充用額は 15,747,000 円で令和 4 年度と比較すると 3,064,000 円（16.3%）の減少となっており、充用件数は 54 件で、令和 4 年度と比較し 9 件の減少となっている。

節別では、旅費が 6,099,000 円（22 件）で、全体の 38.7%、負担金補助及び交付金が 3,928,000 円（14 件）で、全体の 24.9%を占めている。

第 1 4 款 災害復旧費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 費	5 年 度	111,209,000	84,550,365	0	26,658,635	76.0	0.2
	4 年 度	327,249,570	170,983,884	111,209,000	45,056,686	52.2	0.4
	比 較	△ 216,040,570	△ 86,433,519	△ 111,209,000	△ 18,398,051	23.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 66.0	△ 50.6	皆 減	△ 40.8	—	—
2 復 旧 費 農 林 水 産 業 費	5 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	4 年 度	20,210,000	8,943,171	0	11,266,829	44.3	0.0
	比 較	△ 20,210,000	△ 8,943,171	0	△ 11,266,829	—	0.0
	増 減 率	皆 減	皆 減	—	皆 減	—	—
合 計	5 年 度	111,209,000	84,550,365	0	26,658,635	76.0	0.2
	4 年 度	347,459,570	179,927,055	111,209,000	56,323,515	51.8	0.4
	比 較	△ 236,250,570	△ 95,376,690	△ 111,209,000	△ 29,664,880	24.2	△ 0.2
	増 減 率	△ 68.0	△ 53.0	皆 減	△ 52.7	—	—

災害復旧費は、歳出総額の 0.2%を占め、この比率は令和 4 年度と比較すると 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 84,550,365 円で、執行率は 76.0%であり、支出済額を令和 4 年度と比較すると 95,376,690 円（53.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 公共土木施設災害復旧費 第 1 目 河川災害復旧費 110,824,884 円（67.0%）などである。

一方、増加となったものは、第 1 項 公共土木施設災害復旧費 第 2 目 道路橋りょう災害復旧費 24,391,365 円（431.4%）である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和5年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,576,575,903円
歳出	5,351,733,744円
差引額	224,842,159円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	5,576,575,903	5,599,523,693	△ 22,947,790	△ 0.4
歳出総額	5,351,733,744	5,386,195,714	△ 34,461,970	△ 0.6
歳入歳出差引額	224,842,159	213,327,979	11,514,180	5.4
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	224,842,159	213,327,979	11,514,180	5.4
単年度収支額	11,514,180	59,764,920	△ 48,250,740	△ 80.7

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が102.1%、歳出が98.0%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で22,947,790円(0.4%)、歳出で34,461,970円(0.6%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は224,842,159円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を差し引いたもので11,514,180円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	5,459,833,000	5,848,871,687	5,576,575,903	624,000	29,279,550	243,640,234	102.1	95.3
4年度	5,716,088,000	5,921,822,576	5,599,523,693	255,900	36,162,661	286,392,122	98.0	94.6
比較	△ 256,255,000	△ 72,950,889	△ 22,947,790	368,100	△ 6,883,111	△ 42,751,888	4.1	0.7
増減率	△ 4.5	△ 1.2	△ 0.4	143.8	△ 19.0	△ 14.9	—	—

令和5年度の歳入決算額は5,576,575,903円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は102.1%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は95.3%であり、令和4年度と比較して執行率は4.1ポイントの上昇、収入率は0.7ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると22,947,790円（0.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 国民健康保険税9,475,096円（0.8%）、第6款 繰入金19,033,606円（3.7%）などである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	5年度	1,027,409,000	1,377,972,465	1,105,811,452	623,400	29,248,351	243,536,062	107.6	80.2
	4年度	1,074,925,000	1,437,442,551	1,115,286,548	255,900	36,157,838	286,254,065	103.8	77.6
	比較	△ 47,516,000	△ 59,470,086	△ 9,475,096	367,500	△ 6,909,487	△ 42,718,003	3.8	2.6
	増減率	△ 4.4	△ 4.1	△ 0.8	143.6	△ 19.1	△ 14.9	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の19.8%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイント低下している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,105,811,452円で、執行率は107.6%、収入率は80.2%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 税康者被	現 年 課 税 分	1,047,219,552	1,057,237,985	△ 10,018,433	△ 0.9
	滞 納 繰 越 分	58,086,581	57,279,778	806,803	1.4
	小 計	1,105,306,133	1,114,517,763	△ 9,211,630	△ 0.8
2 保国保退 険民険職 税康者等被	現 年 課 税 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	505,319	768,785	△ 263,466	△ 34.3
	小 計	505,319	768,785	△ 263,466	△ 34.3
合 計		1,105,811,452	1,115,286,548	△ 9,475,096	△ 0.8

収入済額を令和4年度と比較すると9,475,096円(0.8%)の減少となっている。
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現年課税分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞納繰越分	350	29,248,351	436	36,157,838	△ 86	△ 6,909,487
合 計	350	29,248,351	436	36,157,838	△ 86	△ 6,909,487

不納欠損額は29,248,351円で、令和4年度と比較すると6,909,487円(19.1%)の減少となっている。

また、件数は350件で、令和4年度と比較して86件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 税康者被	現年課税分	46,480,348	45,316,115	1,164,233	2.6
	滞納繰越分	196,018,057	239,300,511	△ 43,282,454	△ 18.1
	小 計	242,498,405	284,616,626	△ 42,118,221	△ 14.8
2 保国保退 険民険職 税健者 等被	現年課税分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,037,657	1,637,439	△ 599,782	△ 36.6
	小 計	1,037,657	1,637,439	△ 599,782	△ 36.6
合 計		243,536,062	286,254,065	△ 42,718,003	△ 14.9

収入未済額は 243,536,062 円で、令和 4 年度と比較すると 42,718,003 円 (14.9%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 46,480,348 円及び滞納繰越分 197,055,714 円で、令和 4 年度と比較すると、現年課税分で 1,164,233 円 (2.6%) の増加、滞納繰越分で 43,882,236 円 (18.2%) の減少となっている。(「審査資料 10」参照)

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	5 年度	748,000	572,500	573,100	600	0	0	76.6	100.1
	4 年度	828,000	602,300	602,300	0	0	0	72.7	100.0
	比 較	△ 80,000	△ 29,800	△ 29,200	600	0	0	3.9	0.1
	増減率	△ 9.7	△ 4.9	△ 4.8	皆増	—	—	—	—

収入済額は 573,100 円で、執行率は 76.6%、収入率は 100.1% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 29,200 円 (4.8%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫補助金	5年度	2,000	174,000	174,000	0	0	0	8,700.0	100.0
	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	1,000	174,000	174,000	0	0	0	8,700.0	—
	増減率	100.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は174,000円で、執行率は8,700.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると皆増となっているが、これは出産育児一時金に対する臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の交付を受けたことによるものである。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 ・ 県補助負担金	5年度	3,922,720,000	3,962,405,440	3,962,405,440	0	0	0	101.0	100.0
	4年度	4,116,705,000	3,960,777,688	3,960,777,688	0	0	0	96.2	100.0
	比較	△193,985,000	1,627,752	1,627,752	0	0	0	4.8	0.0
	増減率	△4.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—
2 金財政交代安定化基金	5年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5年度	3,922,721,000	3,962,405,440	3,962,405,440	0	0	0	101.0	100.0
	4年度	4,116,706,000	3,960,777,688	3,960,777,688	0	0	0	96.2	100.0
	比較	△193,985,000	1,627,752	1,627,752	0	0	0	4.8	0.0
	増減率	△4.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の71.1%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.4ポイント上昇している。(「審査資料9」参照)

収入済額は3,962,405,440円で、執行率は101.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,627,752円の増加となっている。

増加となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金のうち普通交付分35,887,752円(1.0%)である。

一方、減少となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金の

うち特別交付分 34,260,000 円（17.0%）である。

第5款 財産収入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産運用収入	5年度	17,000	349	349	0	0	2.1	100.0
	4年度	13,000	623	623	0	0	4.8	100.0
	比較	4,000	△ 274	△ 274	0	0	△ 2.7	0.0
	増減率	30.8	△ 44.0	△ 44.0	—	—	—	—

収入済額は 349 円で、執行率は 2.1%、収入率は 100.0%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和4年度と比較すると 274 円（44.0%）の減少となっている。

第6款 繰入金

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 他会計繰入金	5年度	506,425,000	491,642,109	491,642,109	0	0	97.1	100.0
	4年度	519,097,000	510,675,715	510,675,715	0	0	98.4	100.0
	比較	△ 12,672,000	△ 19,033,606	△ 19,033,606	0	0	△ 1.3	0.0
	増減率	△ 2.4	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—
2 基金繰入金	5年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	5年度	506,426,000	491,642,109	491,642,109	0	0	97.1	100.0
	4年度	519,098,000	510,675,715	510,675,715	0	0	98.4	100.0
	比較	△ 12,672,000	△ 19,033,606	△ 19,033,606	0	0	△ 1.3	0.0
	増減率	△ 2.4	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 8.8%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は 491,642,109 円で、執行率 97.1%、収入率 100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると 19,033,606 円（3.7%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）12,490,622円（4.1%）、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金（保険者支援分）2,178,110円（1.6%）である。

第7款 繰越金

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	5年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第8款 諸収入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 及延滞 び金加 過算 料金	5年度	2,501,000	2,763,420	2,763,420	0	0	110.5	100.0
	4年度	2,501,000	2,769,713	2,769,713	0	0	110.7	100.0
	比 較	0	△ 6,293	△ 6,293	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	0.0	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—
2 元貸 金付 収 入金	5年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—
3 雑 入	5年度	7,000	13,341,404	13,206,033	0	31,199	188,657.6	99.0
	4年度	2,014,000	9,553,986	9,411,106	0	4,823	138,057	467.3
	比 較	△ 2,007,000	3,787,418	3,794,927	0	26,376	△ 33,885	188,190.3
	増減率	△ 99.7	39.6	40.3	—	546.9	△ 24.5	—
合 計	5年度	2,509,000	16,104,824	15,969,453	0	31,199	104,172	636.5
	4年度	4,516,000	12,323,699	12,180,819	0	4,823	138,057	269.7
	比 較	△ 2,007,000	3,781,125	3,788,634	0	26,376	△ 33,885	366.8
	増減率	△ 44.4	30.7	31.1	—	546.9	△ 24.5	—

諸収入は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和4年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料9」参照）

収入済額は15,969,453円で、執行率は636.5%、収入率は99.2%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 金延 及滞 び金 過加 料算	1 一般被保険者 延滞金	2,763,420	2,769,713	△ 6,293	△ 0.2
	小 計	2,763,420	2,769,713	△ 6,293	△ 0.2
3 雑	1 一般被保険者 第三者納付金	771,635	0	771,635	皆増
	2 退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0	—
	3 一般被保険者 返納金	336,506	422,917	△ 86,411	△ 20.4
	4 退職被保険者等 返納金	0	0	0	—
	5 雑 入	12,097,892	8,988,189	3,109,703	34.6
入	小 計	13,206,033	9,411,106	3,794,927	40.3
合 計		15,969,453	12,180,819	3,788,634	31.1

収入済額を令和4年度と比較すると3,788,634円（31.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 雑入 第5目 雑入3,109,703円（34.6%）であるが、主な要因は令和5年度分の保険給付費等交付金の（普通交付金）精算分の受け入れが発生したことによるものである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

（単位：円、件）

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返納金	3	31,199	1	4,823	2	26,376

不納欠損額を令和4年度と比較すると26,376円（546.9%）の増加となっており、件数は2件増加している。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
3 雑入	3 一般被保険者 返 納 金	104,172	138,057	△ 33,885	△ 24.5

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 104,172 円で令和4年度と比較すると 33,885 円 (24.5%) の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越額		
5年度	5,459,833,000	5,351,733,744	0	0	0	108,099,256	98.0
4年度	5,716,088,000	5,386,195,714	0	0	0	329,892,286	94.2
比較	△ 256,255,000	△ 34,461,970	0	0	0	△ 221,793,030	3.8
増減率	△ 4.5	△ 0.6	—	—	—	△ 67.2	—

令和5年度の歳出決算額は5,351,733,744円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.0%であり、令和4年度と比較すると3.8ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和4年度と比較すると34,461,970円（0.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第3款 国民健康保険事業費納付金 33,185,776円（2.3%）、第9款 諸支出金 32,726,757円（40.8%）などである。

一方、増加となった主なものは第2款 保険給付費 34,009,673円（0.9%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	5 年 度	21,089,780	20,981,519	0	108,261	99.5	0.4
	4 年 度	23,812,964	23,432,323	0	380,641	98.4	0.5
	比 較	△ 2,723,184	△ 2,450,804	0	△ 272,380	1.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 11.4	△ 10.5	—	△ 71.6	—	—
2 運 営 協 議 会 費	5 年 度	1,312,000	371,034	0	940,966	28.3	0.0
	4 年 度	1,410,000	248,072	0	1,161,928	17.6	0.0
	比 較	△ 98,000	122,962	0	△ 220,962	10.7	0.0
	増 減 率	△ 7.0	49.6	—	△ 19.0	—	—
3 趣 旨 普 及 費	5 年 度	689,000	605,330	0	83,670	87.9	0.0
	4 年 度	654,000	557,760	0	96,240	85.3	0.0
	比 較	35,000	47,570	0	△ 12,570	2.6	0.0
	増 減 率	5.4	8.5	—	△ 13.1	—	—
合 計	5 年 度	23,090,780	21,957,883	0	1,132,897	95.1	0.4
	4 年 度	25,876,964	24,238,155	0	1,638,809	93.7	0.5
	比 較	△ 2,786,184	△ 2,280,272	0	△ 505,912	1.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 10.8	△ 9.4	—	△ 30.9	—	—

総務費は、歳出総額の0.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は21,957,883円で、執行率は95.1%である。

支出済額を令和4年度と比較すると2,280,272円(9.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 2,293,324円(11.4%)などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 療養諸費	5年度	3,328,930,000	3,283,788,530	0	45,141,470	98.6	61.4
	4年度	3,433,867,000	3,269,183,624	0	164,683,376	95.2	60.7
	比較	△ 104,937,000	14,604,906	0	△ 119,541,906	3.4	0.7
	増減率	△ 3.1	0.4	—	△ 72.6	—	—
2 高額療養費	5年度	525,303,000	510,989,603	0	14,313,397	97.3	9.5
	4年度	566,967,332	490,005,062	0	76,962,270	86.4	9.1
	比較	△ 41,664,332	20,984,541	0	△ 62,648,873	10.9	0.4
	増減率	△ 7.3	4.3	—	△ 81.4	—	—
3 移送費	5年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	4年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出産育児諸費	5年度	10,000,000	5,732,867	0	4,267,133	57.3	0.1
	4年度	12,600,000	7,702,973	0	4,897,027	61.1	0.1
	比較	△ 2,600,000	△ 1,970,106	0	△ 629,894	△ 3.8	0.0
	増減率	△ 20.6	△ 25.6	—	△ 12.9	—	—
5 葬祭諸費	5年度	6,500,000	6,100,000	0	400,000	93.8	0.1
	4年度	6,500,000	5,200,000	0	1,300,000	80.0	0.1
	比較	0	900,000	0	△ 900,000	13.8	0.0
	増減率	0.0	17.3	—	△ 69.2	—	—
6 傷病手当金	5年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4年度	509,668	509,668	0	0	100.0	0.0
	比較	△ 508,668	△ 509,668	0	1,000	△ 100.0	0.0
	増減率	△ 99.8	皆減	—	皆増	—	—
合計	5年度	3,870,736,000	3,806,611,000	0	64,125,000	98.3	71.1
	4年度	4,020,446,000	3,772,601,327	0	247,844,673	93.8	70.0
	比較	△ 149,710,000	34,009,673	0	△ 183,719,673	4.5	1.1
	増減率	△ 3.7	0.9	—	△ 74.1	—	—

保険給付費は、歳出総額の 71.1%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 3,806,611,000 円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 34,009,673 円（0.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 13,939,407 円（0.4%）、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費 20,987,897 円（4.3%）などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較 （単位：円、%、世帯、人）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増減率
保 険 給 付 費 (A)	3,806,611,000	3,772,601,327	34,009,673	0.9
国 民 健 康 保 険 税 (医療給付費分) (B)	728,486,694	736,333,270	△ 7,846,576	△ 1.1
(B) / (A)	19.1	19.5	△ 0.4	△ 2.1
一 世 帯 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (C)	499,752	474,959	24,793	5.2
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	95,640	92,702	2,938	3.2
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費 (A) / (D)	343,867	320,745	23,122	7.2
被 保 険 者 一 人 当 たり 収 納 税 額 (B) / (D)	65,807	62,603	3,204	5.1
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	7,617	7,943	△ 326	△ 4.1
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	11,070	11,762	△ 692	△ 5.9

保険給付費を令和 4 年度と比較すると、一世帯当たり 24,793 円（5.2%）、被保険者一人当たり 23,122 円（7.2%）それぞれ増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 2,938 円（3.2%）、被保険者一人当たり 3,204 円（5.1%）それぞれ増加となっている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療 給付 費分	5年度	928,157,000	928,156,016	0	984	100.0	17.3
	4年度	924,483,000	924,481,844	0	1,156	100.0	17.1
	比較	3,674,000	3,674,172	0	△ 172	0.0	0.2
	増減率	0.4	0.4	—	△ 14.9	—	—
2 支後 援期 金高 等齡 分者	5年度	368,571,000	368,569,962	0	1,038	100.0	6.9
	4年度	348,261,000	348,260,348	0	652	100.0	6.5
	比較	20,310,000	20,309,614	0	386	0.0	0.4
	増減率	5.8	5.8	—	59.2	—	—
3 介 護 納 付 金 分	5年度	120,971,000	120,970,126	0	874	100.0	2.3
	4年度	178,140,000	178,139,688	0	312	100.0	3.3
	比較	△ 57,169,000	△ 57,169,562	0	562	0.0	△ 1.0
	増減率	△ 32.1	△ 32.1	—	180.1	—	—
合 計	5年度	1,417,699,000	1,417,696,104	0	2,896	100.0	26.5
	4年度	1,450,884,000	1,450,881,880	0	2,120	100.0	26.9
	比較	△ 33,185,000	△ 33,185,776	0	776	0.0	△ 0.4
	増減率	△ 2.3	△ 2.3	—	36.6	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 26.5%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 0.4 ポイントの低下となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 1,417,696,104 円で、執行率はほぼ 100.0%である。

支出済額を令和4年度と比較すると 33,185,776 円 (2.3%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 介護納付金分 第1目 介護納付金分 57,169,562 円 (32.1%) などである。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 共 同 事 業 拠 出 金	5 年 度	2,000	234	0	1,766	11.7	0.0
	4 年 度	2,000	159	0	1,841	8.0	0.0
	比 較	0	75	0	△ 75	3.7	0.0
	増 減 率	0.0	47.2	—	△ 4.1	—	—

共同事業拠出金の支出済額は234円となっている。

第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 基 財 金 政 拠 出 金	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特定健康 業 健康診 費 査	5 年度	54,306,000	34,890,691	0	19,415,309	64.2	0.7
	4 年度	47,621,000	37,232,898	0	10,388,102	78.2	0.7
	比 較	6,685,000	△ 2,342,207	0	9,027,207	△ 14.0	0.0
	増 減 率	14.0	△ 6.3	—	86.9	—	—
2 保 健 事 業 費	5 年度	26,363,572	23,012,854	0	3,350,718	87.3	0.4
	4 年度	26,821,000	20,949,286	0	5,871,714	78.1	0.4
	比 較	△ 457,428	2,063,568	0	△ 2,520,996	9.2	0.0
	増 減 率	△ 1.7	9.9	—	△ 42.9	—	—
合 計	5 年度	80,669,572	57,903,545	0	22,766,027	71.8	1.1
	4 年度	74,442,000	58,182,184	0	16,259,816	78.2	1.1
	比 較	6,227,572	△ 278,639	0	6,506,211	△ 6.4	0.0
	増 減 率	8.4	△ 0.5	—	40.0	—	—

保健事業費は、歳出総額の1.1%を占め、この比率は令和4年度と同じ割合となっている。「審査資料11」参照

支出済額は57,903,545円で、執行率は71.8%である。

支出済額を令和4年度と比較すると278,639円(0.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費 2,358,543円(6.4%)である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	5 年 度	17,000	349	0	16,651	2.1	0.0
	4 年 度	13,000	623	0	12,377	4.8	0.0
	比 較	4,000	△ 274	0	4,274	△ 2.7	0.0
	増 減 率	30.8	△ 44.0	—	34.5	—	—

支出済額は349円で、執行率は2.1%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険事業会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和4年度と比較すると、274円（44.0%）の減少となっている。

第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費はなかった。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	5 年 度	30,001,000	17,925,629	0	12,075,371	59.8	0.3
	4 年 度	30,001,000	25,662,386	0	4,338,614	85.5	0.5
	比 較	0	△ 7,736,757	0	7,736,757	△ 25.7	△ 0.2
	増 減 率	0.0	△ 30.1	—	178.3	—	—
2 繰 出 金	5 年 度	29,678,000	29,639,000	0	39,000	99.9	0.6
	4 年 度	104,462,000	54,629,000	0	49,833,000	52.3	1.0
	比 較	△ 74,784,000	△ 24,990,000	0	△ 49,794,000	47.6	△ 0.4
	増 減 率	△ 71.6	△ 45.7	—	△ 99.9	—	—
合 計	5 年 度	59,679,000	47,564,629	0	12,114,371	79.7	0.9
	4 年 度	134,463,000	80,291,386	0	54,171,614	59.7	1.5
	比 較	△ 74,784,000	△ 32,726,757	0	△ 42,057,243	20.0	△ 0.6
	増 減 率	△ 55.6	△ 40.8	—	△ 77.6	—	—

諸支出金は、歳出総額の0.9%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.6ポイントの低下となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は47,564,629円で、執行率は79.7%である。

支出済額を令和4年度と比較すると32,726,757円(40.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第1目 一般被保険者保険税還付金921,304円(42.1%)、第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金24,990,000円(45.7%)などである。

第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	5 年 度	10,000,000	2,062,352	7,937,648	7,937,648
	4 年 度	10,000,000	40,964	9,959,036	9,959,036
	比 較	0	2,021,388	△ 2,021,388	△ 2,021,388
	増 減 率	0.0	4,934.5	△ 20.3	△ 20.3

予備費は、2,062,352円を他の費目へ充用し7,937,648円が不用額となっている。
充用額を令和4年度と比較すると2,021,388円(4,934.5%)の増加となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委 託 料	2,046,100	1
			18 負担金補助及び 交 付 金	14,680	1
	小 計			2,060,780	2
6 保険事業費	2 保険事業費	1 保険事業費	18 負担金補助及び 交 付 金	1,572	1
			小 計		
合 計				2,062,352	3

充用件数は3件で、令和4年度と比較して2件の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	702,280,240円
歳出	680,910,940円
差引額	21,369,300円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	702,280,240	659,927,930	42,352,310	6.4
歳出総額	680,910,940	641,468,630	39,442,310	6.1
歳入歳出差引額	21,369,300	18,459,300	2,910,000	15.8
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	21,369,300	18,459,300	2,910,000	15.8
単年度収支額	2,910,000	6,949,900	△4,039,900	△58.1

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は102.8%、歳出では99.7%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で42,352,310円(6.4%)、歳出で39,442,310円(6.1%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は21,369,300円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を控除したもので2,910,000円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	682,862,000	706,020,340	702,280,240	729,000	0	4,469,100	102.8	99.5
4年度	646,095,000	665,183,130	659,927,930	175,100	25,900	5,404,400	102.1	99.2
比較	36,767,000	40,837,210	42,352,310	553,900	△ 25,900	△ 935,300	0.7	0.3
増減率	5.7	6.1	6.4	316.3	皆減	△ 17.3	—	—

令和5年度の歳入決算額は702,280,240円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は102.8%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、令和4年度と比較して、執行率は0.7ポイント、収入率は0.3ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると、42,352,310円（6.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料 30,284,800円（6.6%）である。

不納欠損額は0円で、令和4年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は4,469,100円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、令和4年度と比較すると935,300円（17.3%）の減少となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 医後 療期 保高 険齢 料者	5年度	468,825,000	494,308,600	490,568,500	729,000	0	4,469,100	104.6	99.2
	4年度	442,248,000	465,538,900	460,283,700	175,100	25,900	5,404,400	104.1	98.9
	比較	26,577,000	28,769,700	30,284,800	553,900	△ 25,900	△ 935,300	0.5	0.3
	増減率	6.0	6.2	6.6	316.3	皆減	△ 17.3	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の69.9%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は490,568,500円で、執行率は104.6%、収入率は99.2%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	比 較	
					金 額	増減率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 險 別 徴 収 料 収	現 年 度 分	343,164,800	331,858,800	11,306,000	3.4
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	343,164,800	331,858,800	11,306,000	3.4
	2 保 普 通 通 徴 収 料 収	現 年 度 分	144,470,400	127,149,700	17,320,700	13.6
		滞 納 繰 越 分	2,933,300	1,275,200	1,658,100	130.0
		小 計	147,403,700	128,424,900	18,978,800	14.8
合 計			490,568,500	460,283,700	30,284,800	6.6

収入済額を令和4年度と比較すると30,284,800円(6.6%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	0	0	4	25,900	△4	△25,900

不納欠損処分はなかった。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	比 較	
					金 額	増減率
医後 療期 保高 險齡 者 料 者	2 保 普 通 通 徴 収 料 収	現 年 度 分	2,002,500	2,758,200	△755,700	△27.4
		滞 納 繰 越 分	2,466,600	2,646,200	△179,600	△6.8
合 計			4,469,100	5,404,400	△935,300	△17.3

収入未済額は4,469,100円で、令和4年度と比較すると935,300円(17.3%)の減少となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	5 年度	220,000	88,000	88,000	0	0	0	40.0	100.0
	4 年度	220,000	87,800	87,800	0	0	0	39.9	100.0
	比 較	0	200	200	0	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	0.0	0.2	0.2	—	—	—	—	—

収入済額は 88,000 円で、執行率は 40.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 200 円 (0.2%) の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 一 般 入 会 金 計	5 年度	194,805,000	192,948,340	192,948,340	0	0	0	99.0	100.0
	4 年度	192,865,000	187,926,330	187,926,330	0	0	0	97.4	100.0
	比 較	1,940,000	5,022,010	5,022,010	0	0	0	1.6	0.0
	増 減 率	1.0	2.7	2.7	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 27.5%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 1.0 ポイントの低下となっている。(「審査資料 1 3」参照)

収入済額は 192,948,340 円で、執行率は 99.0%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 5,022,010 円 (2.7%) の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	5 年度	18,460,000	18,459,300	18,459,300	0	0	0	100.0	100.0
	4 年度	10,210,000	11,509,400	11,509,400	0	0	0	112.7	100.0
	比 較	8,250,000	6,949,900	6,949,900	0	0	0	△ 12.7	0.0
	増 減 率	80.8	60.4	60.4	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 2.6%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.9 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 1 3」参照)

収入済額は 18,459,300 円で、執行率は 100.0%、収入率は 100.0%となっている。
収入済額を令和 4 年度と比較すると 6,949,900 円（60.4%）の増加となっている。

第 5 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 延 滞 金	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
2 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	5 年 度	550,000	216,100	216,100	0	0	0	39.3	100.0
	4 年 度	550,000	120,700	120,700	0	0	0	21.9	100.0
	比 較	0	95,400	95,400	0	0	0	17.4	0.0
	増 減 率	0.0	79.0	79.0	—	—	—	—	—
3 雑 入	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5 年 度	552,000	216,100	216,100	0	0	0	39.1	100.0
	4 年 度	552,000	120,700	120,700	0	0	0	21.9	100.0
	比 較	0	95,400	95,400	0	0	0	17.2	0.0
	増 減 率	0.0	79.0	79.0	—	—	—	—	—

収入済額は 216,100 円で、執行率は 39.1%、収入率は 100.0%である。
収入済額を令和 4 年度と比較すると 95,400 円（79.0%）増加となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
5年度	682,862,000	680,910,940	0	0	0	1,951,060	99.7
4年度	646,095,000	641,468,630	0	0	0	4,626,370	99.3
比較	36,767,000	39,442,310	0	0	0	△2,675,310	0.4
増減率	5.7	6.1	—	—	—	△57.8	—

令和5年度の歳出決算額は680,910,940円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.7%であり、令和4年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和4年度と比較すると39,442,310円（6.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療広域連合納付金39,341,110円（6.1%）である。

第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
納 医 療 広 域 連 合 者	5年度	682,081,000	680,603,440	0	1,477,560	99.8	100.0
	4年度	645,304,000	641,262,330	0	4,041,670	99.4	100.0
	比較	36,777,000	39,341,110	0	△2,564,110	0.4	0.0
	増減率	5.7	6.1	—	△63.4	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額のほぼ100.0%を占め、令和4年度と同じ割合となっている。（「審査資料14」参照）

支出済額は680,603,440円で、執行率は99.8%である。

支出済額を令和4年度と比較すると39,341,110円（6.1%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	5 年 度	550,000	216,100	0	333,900	39.3	0.0
	4 年 度	550,000	120,700	0	429,300	21.9	0.0
	比 較	0	95,400	0	△ 95,400	17.4	0.0
	増 減 率	0.0	79.0	—	△ 22.2	—	—
2 繰 出 金	5 年 度	231,000	91,400	0	139,600	39.6	0.0
	4 年 度	241,000	85,600	0	155,400	35.5	0.0
	比 較	△ 10,000	5,800	0	△ 15,800	4.1	0.0
	増 減 率	△ 4.1	6.8	—	△ 10.2	—	—
合 計	5 年 度	781,000	307,500	0	473,500	39.4	0.0
	4 年 度	791,000	206,300	0	584,700	26.1	0.0
	比 較	△ 10,000	101,200	0	△ 111,200	13.3	0.0
	増 減 率	△ 1.3	49.1	—	△ 19.0	—	—

支出済額は307,500円で、執行率は39.4%である。

支出済額を令和4年度と比較すると101,200円(49.1%)の増加となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和5年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	22,850,602円
歳出	22,850,602円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	22,850,602	22,915,131	△ 64,529	△ 0.3
歳出総額	22,850,602	22,915,131	△ 64,529	△ 0.3
歳入歳出差引額	0	0	0	—
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに100.0%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入、歳出ともに64,529円(0.3%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を控除したもので0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
5 年 度	22,851,000	22,850,602	22,850,602	0	0	0	100.0	100.0
4 年 度	22,946,000	22,915,131	22,915,131	0	0	0	99.9	100.0
比 較	△ 95,000	△ 64,529	△ 64,529	0	0	0	0.1	0.0
増 減 率	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

令和5年度の歳入決算額は22,850,602円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和4年度と比較して執行率は0.1ポイントの上昇、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると64,529円（0.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款繰入金64,529円（0.3%）である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金 計	5 年 度	22,851,000	22,850,602	22,850,602	0	0	100.0	100.0
	4 年 度	22,946,000	22,915,131	22,915,131	0	0	99.9	100.0
	比 較	△ 95,000	△ 64,529	△ 64,529	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、この比率を令和4年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料16」参照）

繰入金の収入済額は、22,850,602円で、執行率と収入率はともに、100.0%である。

令和4年度と比較すると、64,529円（0.3%）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
5 年 度	22,851,000	22,850,602	0	0	0	398	100.0
4 年 度	22,946,000	22,915,131	0	0	0	30,869	99.9
比 較	△ 95,000	△ 64,529	0	0	0	△ 30,471	0.1
増 減 率	△ 0.4	△ 0.3	—	—	—	△ 98.7	—

令和5年度の歳出科目は第1款 公債費のみである。

歳出決算額は22,850,602円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は100.0%であり、令和4年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和5年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,700,015,045円
歳出	6,433,829,112円
差引額	266,185,933円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,700,015,045	6,692,918,252	7,096,793	0.1
歳出総額	6,433,829,112	6,426,798,143	7,030,969	0.1
歳入歳出差引額	266,185,933	266,120,109	65,824	0.0
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	266,185,933	266,120,109	65,824	0.0
単年度収支額	65,824	32,388,905	△32,323,081	△99.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は97.1%、歳出は93.2%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入で7,096,793円(0.1%)の上昇、歳出で7,030,969円(0.1%)の上昇となっている。(「審査資料2」参照)

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は266,185,933円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の266,185,933円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を控除したもので、65,824円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	6,902,918,000	6,725,106,198	6,700,015,045	967,900	7,448,394	18,610,659	97.1	99.6
4年度	6,879,528,000	6,718,983,328	6,692,918,252	991,800	7,633,267	19,423,609	97.3	99.6
比較	23,390,000	6,122,870	7,096,793	△ 23,900	△ 184,873	△ 812,950	△ 0.2	0.0
増減率	0.3	0.1	0.1	△ 2.4	△ 2.4	△ 4.2	—	—

令和5年度の歳入決算額は6,700,015,045円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は97.1%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.6%であり、令和4年度と比較して執行率は0.2ポイントの低下、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると7,096,793円（0.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第5款 支払基金交付金15,130,000円（0.9%）、第8款 繰入金10,654,332円（0.9%）などである。

不納欠損額は7,448,394円で、これは全額、介護保険料であり、令和4年度と比較すると184,873円（2.4%）の減少となっている。

収入未済額は18,610,659円で、これは全額、介護保険料であり、令和4年度と比較すると812,950円（4.2%）の減少となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介 護 保 険 料	5年度	1,274,931,000	1,325,058,009	1,299,966,856	967,900	7,448,394	18,610,659	102.0	98.1
	4年度	1,296,543,000	1,325,086,691	1,299,021,615	991,800	7,633,267	19,423,609	100.2	98.0
	比較	△ 21,612,000	△ 28,682	945,241	△ 23,900	△ 184,873	△ 812,950	1.8	0.1
	増減率	△ 1.7	0.0	0.1	△ 2.4	△ 2.4	△ 4.2	—	—

保険料は、歳入総額の19.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は1,299,966,856円で、執行率は102.0%、収入率は98.1%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,298,475,400	1,297,232,980	1,242,420	0.1
	滞 納 繰 越 分	1,491,456	1,788,635	△ 297,179	△ 16.6
合 計		1,299,966,856	1,299,021,615	945,241	0.1

収入済額は1,299,966,856円で、令和4年度と比較すると945,241円(0.1%)の増加となっている。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	155	7,448,394	158	7,633,267	△ 3	△ 184,873

不納欠損額は7,448,394円で、令和4年度と比較すると184,873円(2.4%)の減少となっている。

件数は155件で、令和4年度と比較すると3件の減少となっており、これは第1項 介護保険料 第1目 第1号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	8,135,300	9,518,660	△ 1,383,360	△ 14.5
	滞 納 繰 越 分	10,475,359	9,904,949	570,410	5.8
合 計		18,610,659	19,423,609	△ 812,950	△ 4.2

収入未済額は18,610,659円で、令和4年度と比較すると812,950円(4.2%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料8,135,300円及び滞納繰越分10,475,359円である。令和4年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は1,383,360円(14.5%)の減少、滞納繰越分は570,410円(5.8%)の増加となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	5 年 度	21,805,000	18,808,000	18,808,000	0	0	0	86.3	100.0
	4 年 度	24,053,000	19,192,000	19,192,000	0	0	0	79.8	100.0
	比 較	△ 2,248,000	△ 384,000	△ 384,000	0	0	0	6.5	0.0
	増 減 率	△ 9.3	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 0.3% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 18,808,000 円で、執行率は 86.3%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 384,000 円 (2.0%) の減少となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	5 年 度	200,000	120,000	120,000	0	0	0	60.0	100.0
	4 年 度	200,000	140,000	140,000	0	0	0	70.0	100.0
	比 較	0	△ 20,000	△ 20,000	0	0	0	△ 10.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 14.3	△ 14.3	—	—	—	—	—

収入済額は 120,000 円で、執行率は 60.0%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 4 年度と比較すると 20,000 円 (14.3%) の減少となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	5年度	1,162,314,000	1,157,198,970	1,157,198,970	0	0	0	99.6	100.0
	4年度	1,156,741,000	1,151,371,245	1,151,371,245	0	0	0	99.5	100.0
	比較	5,573,000	5,827,725	5,827,725	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	0.5	0.5	0.5	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	5年度	469,036,000	452,231,785	452,231,785	0	0	0	96.4	100.0
	4年度	471,653,000	477,622,150	477,622,150	0	0	0	101.3	100.0
	比較	△ 2,617,000	△ 25,390,365	△ 25,390,365	0	0	0	△ 4.9	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—	—
合 計	5年度	1,631,350,000	1,609,430,755	1,609,430,755	0	0	0	98.7	100.0
	4年度	1,628,394,000	1,628,993,395	1,628,993,395	0	0	0	100.0	100.0
	比較	2,956,000	△ 19,562,640	△ 19,562,640	0	0	0	△ 1.3	0.0
	増減率	0.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.0%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は 1,609,430,755 円で、執行率は 98.7%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると 19,562,640 円 (1.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第3目 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 3,383,765 円 (6.9%)、同項 第4目 保険者機能強化推進交付金 2,878,000 円 (29.0%) などである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払 基 金	5年度	1,758,015,000	1,673,160,000	1,673,160,000	0	0	0	95.2	100.0
	4年度	1,753,307,000	1,658,030,000	1,658,030,000	0	0	0	94.6	100.0
	比較	4,708,000	15,130,000	15,130,000	0	0	0	0.6	0.0
	増減率	0.3	0.9	0.9	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 25.0%を占め、この比率を令和4年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は 1,673,160,000 円で、執行率は 95.2%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると15,130,000円(0.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 支払基金交付金 第1目 介護給付費交付金17,169,000円(1.1%)である。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県 負 担 金	5年度	905,860,000	906,026,503	906,026,503	0	0	0	100.0	100.0
	4年度	905,751,000	905,419,490	905,419,490	0	0	0	100.0	100.0
	比較	109,000	607,013	607,013	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	5年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	4年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	5年度	42,145,000	41,259,792	41,259,792	0	0	0	97.9	100.0
	4年度	42,596,000	42,957,049	42,957,049	0	0	0	100.8	100.0
	比較	△451,000	△1,697,257	△1,697,257	0	0	0	△2.9	0.0
	増減率	△1.1	△4.0	△4.0	—	—	—	—	—
合 計	5年度	948,007,000	947,286,295	947,286,295	0	0	0	99.9	100.0
	4年度	948,349,000	948,376,539	948,376,539	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△342,000	△1,090,244	△1,090,244	0	0	0	△0.1	0.0
	増減率	0.0	△0.1	△0.1	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.1%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は947,286,295円で、執行率は99.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,090,244円(0.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 県補助金 第2目 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)1,691,882(6.9%)である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産 運用 収入	5年度	8,000	781	781	0	0	0	9.8	100.0
	4年度	6,000	887	887	0	0	0	14.8	100.0
	比較	2,000	△106	△106	0	0	0	△5.0	0.0
	増減率	33.3	△12.0	△12.0	—	—	—	—	—

収入済額は781円で、執行率は9.8%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和4年度と比較すると106円(12.0%)の減少となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般入 会 金計	5年度	1,060,168,000	993,987,017	993,987,017	0	0	0	93.8	100.0
	4年度	1,054,930,000	989,105,685	989,105,685	0	0	0	93.8	100.0
	比較	5,238,000	4,881,332	4,881,332	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.5	0.5	0.5	—	—	—	—	—
2 基金 繰入 金	5年度	208,421,000	155,572,000	155,572,000	0	0	0	74.6	100.0
	4年度	173,733,000	149,799,000	149,799,000	0	0	0	86.2	100.0
	比較	34,688,000	5,773,000	5,773,000	0	0	0	△11.6	0.0
	増減率	20.0	3.9	3.9	—	—	—	—	—
合 計	5年度	1,268,589,000	1,149,559,017	1,149,559,017	0	0	0	90.6	100.0
	4年度	1,228,663,000	1,138,904,685	1,138,904,685	0	0	0	92.7	100.0
	比較	39,926,000	10,654,332	10,654,332	0	0	0	△2.1	0.0
	増減率	3.2	0.9	0.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の17.2%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,149,559,017円で、執行率は90.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると10,654,332円(0.9%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第4目 その他一般会計繰入金 5,682,106円(2.8%)、第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金 5,773,000円

(3.9%) である。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	5年度	10,000	3,000	3,000	0	0	0	30.0	100.0
	4年度	10,000	1,000	1,000	0	0	0	10.0	100.0
	比較	0	2,000	2,000	0	0	0	20.0	0.0
	増減率	0.0	200.0	200.0	—	—	—	—	—
2 雑 入	5年度	3,000	1,680,341	1,680,341	0	0	0	56,011.4	100.0
	4年度	3,000	258,131	258,131	0	0	0	8,604.4	100.0
	比較	0	1,422,210	1,422,210	0	0	0	47,407.0	0.0
	増減率	0.0	551.0	551.0	—	—	—	—	—
合 計	5年度	13,000	1,683,341	1,683,341	0	0	0	12,948.8	100.0
	4年度	13,000	259,131	259,131	0	0	0	1,993.3	100.0
	比較	0	1,424,210	1,424,210	0	0	0	10,955.5	0.0
	増減率	0.0	549.6	549.6	—	—	—	—	—

収入済額は1,683,341円で、執行率は12,948.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると1,424,210円(549.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 雑入 第1目 第三者納付金1,591,827円(皆増)である。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故 繰越額		
5年度	6,902,918,000	6,433,829,112	0	0	0	469,088,888	93.2
4年度	6,879,528,000	6,426,798,143	0	0	0	452,729,857	93.4
比較	23,390,000	7,030,969	0	0	0	16,359,031	△ 0.2
増減率	0.3	0.1	—	—	—	3.6	—

令和5年度の歳出決算額は6,433,829,112円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は93.2%であり、令和4年度と比較して0.2ポイントの低下となっている。

支出済額を令和4年度と比較すると7,030,969円（0.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 総務費6,107,456円（7.1%）及び第7款 諸支出金6,044,893円（4.0%）である。

一方、減少となった主なものは、第2款 保険給付費4,342,263円（0.1%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	5 年 度	7,938,000	4,000,134	0	3,937,866	50.4	0.1
	4 年 度	1,128,000	1,022,591	0	105,409	90.7	0.0
	比 較	6,810,000	2,977,543	0	3,832,457	△ 40.3	0.1
	増 減 率	603.7	291.2	—	3,635.8	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	5 年 度	92,369,000	83,259,435	0	9,109,565	90.1	1.3
	4 年 度	96,233,000	81,304,495	0	14,928,505	84.5	1.3
	比 較	△ 3,864,000	1,954,940	0	△ 5,818,940	5.6	0.0
	増 減 率	△ 4.0	2.4	—	△ 39.0	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	5 年 度	4,868,000	4,714,973	0	153,027	96.9	0.0
	4 年 度	3,698,000	3,540,000	0	158,000	95.7	0.0
	比 較	1,170,000	1,174,973	0	△ 4,973	1.2	0.0
	増 減 率	31.6	33.2	—	△ 3.1	—	—
合 計	5 年 度	105,175,000	91,974,542	0	13,200,458	87.4	1.4
	4 年 度	101,059,000	85,867,086	0	15,191,914	85.0	1.3
	比 較	4,116,000	6,107,456	0	△ 1,991,456	2.4	0.1
	増 減 率	4.1	7.1	—	△ 13.1	—	—

総務費は、歳出総額の1.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料20」参照）

支出済額は91,974,542円で、執行率は87.4%である。

支出済額を令和4年度と比較すると6,107,456円（7.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 2,977,543円（291.2%）、第2項 介護認定審査会費 第2目 認定調査等費 2,041,254円（6.6%）である。

一方、減少となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費 86,314円（0.2%）である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	5 年度	5,801,986,000	5,452,124,720	0	349,861,280	94.0	84.8
	4 年度	5,746,045,473	5,439,793,526	0	306,251,947	94.7	84.7
	比 較	55,940,527	12,331,194	0	43,609,333	△ 0.7	0.1
	増 減 率	1.0	0.2	—	14.2	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 防 費	5 年度	103,438,000	96,293,215	0	7,144,785	93.1	1.5
	4 年度	97,854,527	95,204,534	0	2,649,993	97.3	1.5
	比 較	5,583,473	1,088,681	0	4,494,792	△ 4.2	0.0
	増 減 率	5.7	1.1	—	169.6	—	—
3 そ の 他 諸 費	5 年度	6,315,000	6,095,492	0	219,508	96.5	0.1
	4 年度	6,282,000	6,069,932	0	212,068	96.6	0.1
	比 較	33,000	25,560	0	7,440	△ 0.1	0.0
	増 減 率	0.5	0.4	—	3.5	—	—
4 サ ー ビ ス 等 費	5 年度	171,027,000	157,003,873	0	14,023,127	91.8	2.4
	4 年度	169,887,000	159,174,184	0	10,712,816	93.7	2.5
	比 較	1,140,000	△ 2,170,311	0	3,310,311	△ 1.9	△ 0.1
	増 減 率	0.7	△ 1.4	—	30.9	—	—
5 サ ー ビ ス 等 費	5 年度	264,493,000	224,262,916	0	40,230,084	84.8	3.5
	4 年度	310,136,000	237,453,861	0	72,682,139	76.6	3.7
	比 較	△ 45,643,000	△ 13,190,945	0	△ 32,452,055	8.2	△ 0.2
	増 減 率	△ 14.7	△ 5.6	—	△ 44.6	—	—
6 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5 年度	16,355,000	13,119,852	0	3,235,148	80.2	0.2
	4 年度	15,929,000	15,546,294	0	382,706	97.6	0.2
	比 較	426,000	△ 2,426,442	0	2,852,442	△ 17.4	0.0
	増 減 率	2.7	△ 15.6	—	745.3	—	—
合 計	5 年度	6,363,614,000	5,948,900,068	0	414,713,932	93.5	92.5
	4 年度	6,346,134,000	5,953,242,331	0	392,891,669	93.8	92.7
	比 較	17,480,000	△ 4,342,263	0	21,822,263	△ 0.3	△ 0.2
	増 減 率	0.3	△ 0.1	—	5.6	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.5%を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 5,948,900,068 円で、執行率は 93.5%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 4,342,263 円（0.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 5 目 施設介護サービス給付費 40,601,821 円（2.2%）であるが、これは介護療養型医療施設が廃止されたことによるものである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 53,313,669 円（2.2%）、同項 第 9 目 居宅介護サービス計画給付費 2,973,211 円（0.8%）などである。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 生活介護 事業費 ・ 生活支援 サービス 事業費	5年度	130,904,000	106,289,215	0	24,614,785	81.2	1.7
	4年度	130,937,000	107,997,575	0	22,939,425	82.5	1.7
	比較	△ 33,000	△ 1,708,360	0	1,675,360	△ 1.3	0.0
	増減率	0.0	△ 1.6	—	7.3	—	—
2 事業費 ・ 生活支援 サービス 事業費	5年度	16,064,450	15,091,843	0	972,607	93.9	0.2
	4年度	17,607,000	14,915,035	0	2,691,965	84.7	0.2
	比較	△ 1,542,550	176,808	0	△ 1,719,358	9.2	0.0
	増減率	△ 8.8	1.2	—	△ 63.9	—	—
3 事業費 ・ 生活支援 サービス 事業費	5年度	123,171,494	114,504,292	0	8,667,202	93.0	1.8
	4年度	125,442,000	113,730,451	0	11,711,549	90.7	1.8
	比較	△ 2,270,506	773,841	0	△ 3,044,347	2.3	0.0
	増減率	△ 1.8	0.7	—	△ 26.0	—	—
4 その他 諸費	5年度	610,000	475,629	0	134,371	78.0	0.0
	4年度	598,000	496,929	0	101,071	83.1	0.0
	比較	12,000	△ 21,300	0	33,300	△ 5.1	0.0
	増減率	2.0	△ 4.3	—	32.9	—	—
合 計	5年度	270,749,944	236,360,979	0	34,388,965	87.3	3.7
	4年度	274,584,000	237,139,990	0	37,444,010	86.4	3.7
	比較	△ 3,834,056	△ 779,011	0	△ 3,055,045	0.9	0.0
	増減率	△ 1.4	△ 0.3	—	△ 8.2	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の3.7%を占め、この比率を令和4年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料20」参照)

支出済額は236,360,979円で、執行率は87.3%である。

支出済額を令和4年度と比較すると779,011円(0.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 介護予防・生活支援サービス事業費 第1目 介護予防・生活支援サービス事業費 922,771円(1.0%)、同項 第2目 介護予防ケアマネジメント事業費 785,589円(5.9%)などである。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 出 安 定 化 基 金	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	5 年 度	8,000	781	0	7,219	9.8	0.0
	4 年 度	6,000	887	0	5,113	14.8	0.0
	比 較	2,000	△ 106	0	2,106	△ 5.0	0.0
	増 減 率	33.3	△ 12.0	—	41.2	—	—

支出済額は781円で、執行率は9.8%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和4年度と比較すると106円(12.0%)の減少となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5 年 度	1,395,000	0	0	1,395,000	0.0	0.0
	4 年 度	1,391,000	0	0	1,391,000	0.0	0.0
	比 較	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
	増 減 率	0.3	—	—	0.3	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	5 年 度	157,068,000	156,592,742	0	475,258	99.7	2.4
	4 年 度	151,270,000	150,547,849	0	722,151	99.5	2.3
	比 較	5,798,000	6,044,893	0	△ 246,893	0.2	0.1
	増 減 率	3.8	4.0	—	△ 34.2	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.4%を占め、この比率を令和4年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。「審査資料20」参照

支出済額は156,592,742円で、執行率は99.7%である。

支出済額を令和4年度と比較すると6,044,893円(4.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金5,798,053円(3.9%)などである。

これは、国や県に対する償還金が増加したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	5 年 度	5,000,000	92,944	4,907,056	4,907,056
	4 年 度	6,700,000	1,617,000	5,083,000	5,083,000
	比 較	△ 1,700,000	△ 1,524,056	△ 175,944	△ 175,944
	増 減 率	△ 25.4	△ 94.3	△ 3.5	△ 3.5

予備費は92,944円を他の費目へ充用し、4,907,056円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数			
3	2	1	一般介護 予防事業費	3 職員手当等	10,408	1		
			8 旅費	12,042	2			
	3	3	4	包括的支援事業費・任意事業費	任意事業費	3 職員手当等	7,568	1
				4 共済費	34,132	1		
			7	認知症総合支援事業費	3 職員手当等	3,794	1	
	小計				67,944	6		
7	1	2	償還金及び還付加算金	償還金	22 償還金利子及び割引料	25,000	1	
			小計				25,000	1
合計				92,944	7			

充用額を令和4年度と比較すると1,524,056円(94.3%)の減少となっている。

充用件数は7件で、令和4年度と比較すると5件の増加となっている。

充用費目は、第3款 地域支援事業費 67,944円及び第7款 諸支出金 25,000円である。

(5) 魚市場事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和5年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	52,959,854円
歳出	52,959,854円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	52,959,854	46,559,100	6,400,754	13.7
歳出総額	52,959,854	46,559,100	6,400,754	13.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに99.9%となっており、決算額を令和4年度と比較すると、歳入、歳出ともに6,400,754円(13.7%)の増加となっている。「審査資料2」参照

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を控除したもので0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5年度	52,990,000	52,959,854	52,959,854	0	0	99.9	100.0
4年度	48,051,000	46,559,100	46,559,100	0	0	96.9	100.0
比較	4,939,000	6,400,754	6,400,754	0	0	3.0	0.0
増減率	10.3	13.7	13.7	—	—	—	—

令和5年度の歳入決算額は52,959,854円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和4年度と比較して執行率は3.0ポイントの上昇、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると6,400,754円(13.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第3款繰入金6,400,786円(13.7%)である。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 使 用 料	5年度	1,000	528	0	0	0	52.8	100.0
	4年度	1,000	560	0	0	0	56.0	100.0
	比較	0	△32	△32	0	0	△3.2	0.0
	増減率	0.0	△5.7	△5.7	—	—	—	—

収入済額は528円で、執行率は52.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると32円(5.7%)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	5 年 度	52,986,000	52,959,306	52,959,306	0	0	99.9	100.0
	4 年 度	48,047,000	46,558,520	46,558,520	0	0	96.9	100.0
	比 較	4,939,000	6,400,786	6,400,786	0	0	3.0	0.0
	増 減 率	10.3	13.7	13.7	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額のほぼ 100.0%を占め、比率は令和4年度と同率となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は52,959,306円で、執行率は99.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和4年度と比較すると6,400,786円(13.7%)の増加となっている。

これは、主に魚市場施設に係る経費及び長期債元金償還金、長期債利子に充当するため一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 雑 入	5 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	4 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は20円で、執行率は2.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和4年度と比較すると同額となっている。

これは、地方卸売市場大畑町魚市場卸売業者契約保証金利息収入である。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
5 年 度	52,990,000	52,959,854	0	0	0	30,146	99.9
4 年 度	48,051,000	46,559,100	0	0	0	1,491,900	96.9
比 較	4,939,000	6,400,754	0	0	0	△ 1,461,754	3.0
増 減 率	10.3	13.7	—	—	—	△ 98.0	—

令和 5 年度の歳出決算額は 52,959,854 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.9%であり、令和 4 年度と比較して 3.0 ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和 4 年度と比較すると、6,400,754 円（13.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 施設費 2,259,581 円（78.9%）、第 3 款 公債費 4,141,012 円（9.5%）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	5 年 度	83,000	66,440	0	16,560	80.0	0.1
	4 年 度	83,000	66,279	0	16,721	79.9	0.1
	比 較	0	161	0	△ 161	0.1	0.0
	増 減 率	0.0	0.2	—	△ 1.0	—	—

総務費は、歳出総額の 0.1%であり、この比率は令和 4 年度と比較して同じ割合となっている。（「審査資料 2 3」参照）

支出済額は 66,440 円で、執行率は 80.0%である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると、161 円（0.2%）の増加となっている。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚 市 場 施 設 費	5 年 度	5,137,260	5,124,870	0	12,390	99.8	9.7
	4 年 度	2,937,560	2,865,289	0	72,271	97.5	6.2
	比 較	2,199,700	2,259,581	0	△ 59,881	2.3	3.5
	増 減 率	74.9	78.9	—	△ 82.9	—	—

施設費は、歳出総額の 9.7% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 3.5 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 5,124,870 円で、執行率は 99.8% である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 2,259,581 円 (78.9%) の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 魚市場施設費 第 1 目 魚市場施設費で、これは主に魚市場設備修繕料の増によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	5 年 度	47,768,790	47,768,544	0	246	100.0	90.2
	4 年 度	44,982,000	43,627,532	0	1,354,468	97.0	93.7
	比 較	2,786,790	4,141,012	0	△ 1,354,222	3.0	△ 3.5
	増 減 率	6.2	9.5	—	△ 100.0	—	—

公債費は、歳出総額の 90.2% を占め、この比率を令和 4 年度と比較すると 3.5 ポイントの低下となっている。

支出済額は 47,768,544 円で、執行率は 100.0% である。

支出済額を令和 4 年度と比較すると 4,141,012 円 (9.5%) の増加となっている。

これは、据置期間を経て償還を開始した市場事業債分の増によるものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	5 年 度	500,000	499,050	950	950
	4 年 度	1,500,000	1,451,560	48,440	48,440
	比 較	△ 1,000,000	△ 952,510	△ 47,490	△ 47,490
	増 減 率	△ 66.7	△ 65.6	△ 98.0	△ 98.0

予備費は、499,050円を他の費目へ充用し950円が不用額となっている。
充用額を令和4年度と比較すると952,510円(65.6%)の減少となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 施設費	1 魚市場施設費	1 魚市場施設費	10 需用費	464,260	1
	小 計			464,260	1
3 公債費	1 公債費	2 利 子	22 償還金利息 及び割引料	34,790	1
	小 計			34,790	1
合 計				499,050	2

基金の運用状況

【参考1】基金の運用状況

(1) 介護保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	359,347,756	266,128,624	155,572,000	469,904,380

令和5年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金266,120,109円及び基金運用収益8,515円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額155,572,000円である。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	174,944,114	40,806,031	38,760,002	176,990,143

令和5年度の増加高は、基金積立金40,806,031円で、減少高は、奨学金貸付事業費に充当するための取崩額38,760,002円である。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,195	36	18	732,213

令和5年度の増加高は、基金運用収益36円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息18円である。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	407,674,405	2,151	1,122,000	406,554,556

令和5年度の増加高は、一般会計利子収入積立金2,151円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額1,122,000円である。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	27,889,836	650	325	27,890,161

令和5年度の増加高は基金運用収益650円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息325円である。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和5年度の増減高は、なかった。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	99,471,983	3,213,510	2	102,685,491

令和5年度の増加高は、基金積立金3,211,507円及び基金運用収益2,003円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息2円である。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,078,220,789	240,021,629	400,000,000	918,242,418

令和5年度の増加高は、基金積立金240,021,629円で、減少高は、消防活動提供事業費に充当するための取崩額400,000,000円である。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	264,665,175	75,908,886	304	340,573,757

令和5年度の増加高は、基金積立金 75,903,000 円、基金運用収益 5,886 円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息 304 円である。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	37,239,425	744	0	37,240,169

令和5年度の増加高は、一般会計利子収入積立金 744 円である。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,288,041	3,451,324	3,109,985	9,629,380

令和5年度の増加高は、基金積立金 3,451,324 円で、減少高は、スポーツ活動及び文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額 3,109,985 円である。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	218,920,956	10,014,827	70,199,810	158,735,973

令和5年度の増加高は、基金積立金 10,000,000 円及び基金運用収益 14,827 円で、減少高は、事業費に充当するための取崩額 70,199,810 円ある。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,391,936,072	1,529,678,602	1,479,151,000	1,442,463,674

令和5年度の増加高は、基金積立金 1,529,639,000 円及び基金運用収益 39,602 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額 1,479,151,000 円である。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,465,066	15	650,004	815,077

令和5年度の増加高は、基金運用収益15円で、減少高は、太陽の恵み基金事業に充当するための取崩額650,004円である。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	14,254	134,535,630	134,540,981	8,903

令和5年度の増加高は、基金積立金134,535,630円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額134,540,981円である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,948,462	51,449	0	2,568,999,911

令和5年度の増加高は、基金運用収益51,449円である。

(17) 過疎地域持続的発展基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	192,736,822	1,059	43	192,737,838

令和5年度の増加高は、基金運用収益1,059円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息43円である。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	82,973,633	14,986,981	9	97,960,605

令和5年度の増加高は、基金積立金 14,986,981 円で、減少高は、一般会計へ繰出した普通預金利息 9 円である。

(19) 新希望のまち基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	163,046,100	812	163,046,912	0

令和5年度の増加高は、基金運用収益 812 円で、減少高は、新希望のまち基金事業に充当するための取崩額 163,046,912 円である。

(20) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	812,985,107	213,346,682	0	1,026,331,789

令和5年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 213,327,979 円及び基金運用収益 18,703 円である。

(21) むつ市中小企業経営安定化資金利子補給基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	10,754,050	164	6,040,578	4,713,636

令和5年度の増加高は、基金運用収益 164 円で、減少高は、中小企業経営安定化支援事業に充当するための取崩額 6,040,578 円である。

注：前年度末現在高は令和5年3月31日、決算年度末現在高は令和6年3月31日の現在高である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,164,317.98	275,589.77	23,561.41	27,416,346.34
普 通 財 産	2,970,483.14	13,473.10	8,311.03	2,975,645.21
合 計	30,134,801.12	289,062.87	31,872.44	30,391,991.55

行政財産の増加の主なものは、用地の寄附によるもので 246,095.76 ㎡である。また、減少の主なものは、用途廃止となり普通財産への引継によるもので 11,881.28 ㎡であり、これは、公営住宅の廃止により所管替えしたことによるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引継によるもので、減少の主なものは金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業（公園整備）である。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	338,346.10	6,723.18	638.05	344,431.23
普 通 財 産	8,666.39	0.00	327.90	8,338.49
合 計	347,012.49	6,723.18	965.95	352,769.72

行政財産の増加の主なものは、市営住宅田名部まちなか住宅、市営住宅川内楯木 6,608.58 ㎡の新築によるものである。また、減少の主なものは旧関根中学校プールの解体 78.00 ㎡によるものである。

普通財産は、旧脇野沢教員住宅 327.90 ㎡の売買による減少である。

(3) 山林

ア 面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	246,027.00	0.00	12,119,232.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	246,027.00	0.00	27,567,849.99

山林の増加は、寄附によるものである。

イ 立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	364,087.00	13,878.00	0.00	377,965.00
分 収	68,563.00	629.17	5.17	69,187.00
そ の 他	7,674.00	104.00	0.00	7,778.00
合 計	440,324.00	14,611.17	5.17	454,930.00

増加高は、立木の自然増によるものである。減少高は、立木売払によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	7	1	0	8
合 計	9	1	0	10

増加高は、むつ市のキャラクターであるムチュリン（成長後）1件の商標登録によるものである。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400	0	0	28,612,400
	(8社)			(8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,401,000	0	0	145,401,000
	(12件)		(0件)	(12件)
出 損 金	120,171,000	0	0	120,171,000
	(7件)			(7件)
そ の 他	0	0	0	0
	(0)			(0)
合 計	265,572,000	0	0	265,572,000
	(19件)	0	(0件)	(19件)

増減高はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	0	0	-

2 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	297	5	6	296
車 両 以 外	440	11	9	442
合 計	737	16	15	738

物品は、車両が1台減少、車両以外が2件増加した。

車両以外の増加の主なものは、業務系システムへ業務に必要な情報をオンラインで提供している住民情報システム中間連携サーバー機器の追加、徴税事務に主に使用する連続帳票裁断機の更新の購入である。

3 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	273,948,000	0	2,773,000	271,175,000
地域総合整備資金貸付金	71,884,000	0	12,232,000	59,652,000
奨 学 金	261,973,000	35,520,000	44,261,000	253,232,000
脇野沢農業振興公社貸付金	62,000,000	0	2,200,000	59,800,000
学生等緊急支援金貸付金	5,775,000	0	1,500,000	4,275,000
災害援護資金貸付金	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	676,880,000	35,520,000	62,966,000	649,434,000

債権の増減高は 27,446,000 円の減少となった。これは各貸付金及び奨学金の返済によるものである。災害援護貸付金の償還は、令和6年11月から開始となる。